

平成 2 8 年度

高槻市一般会計・特別会計
決算等審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 5 6 号
平成 2 9 年 8 月 2 3 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	上 田 豊 喜
同	重 谷 芳 人
同	吉 田 章 浩
同	野々上 愛

平成 2 8 年度高槻市一般会計・特別会計決算等
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の対象 -----	1
第 2 審査の期間 -----	1
第 3 審査の方法 -----	1
第 4 審査の結果及び意見 -----	1
1 一般会計及び特別会計の決算等 -----	2
(1) 決算収支の概況 -----	2
(2) 実質収支について -----	3
(3) 普通会計における財政状況 -----	4
(4) 一般会計 -----	6
(5) 公園墓地特別会計 -----	34
(6) 駐車場特別会計 -----	35
(7) 国民健康保険特別会計 -----	37
(8) 介護保険特別会計 -----	39
(9) 後期高齢者医療特別会計 -----	41
(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 -----	42
(11) 財産区会計 -----	43
(12) 財産に関する調書 -----	44
2 運用基金に関する調書 -----	49
(1) 奨学金貸付基金 -----	49
(2) 土地取得基金 -----	49
(3) 森林保全資金貸付基金 -----	49
3 結 び -----	50

(注) 1 本文及び本文中の各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。

3 各表中の 印は、不足又は減少を表す。

平成28年度 高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

第1 審査の対象

- 平成28年度 高槻市一般会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市公園墓地特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市財産区会計歳入歳出決算
- 〃 高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

運用基金に関する調書

その他（収入未済のあった科目の収入状況）

第2 審査の期間

平成29年6月28日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。

なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

1 一般会計及び特別会計の決算等

(1) 決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で9億2,814万7千円の黒字、特別会計で67億4,908万3千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で2億8,759万2千円の黒字、特別会計で2億7,928万8千円の黒字となり、合計5億6,687万9千円の黒字となった。

普通会計の歳入総額は1,136億1,059万7千円で、前年度に比べ42億4,325万2千円(3.6%)の減、歳出総額は1,122億6,483万1千円で、前年度に比べ39億9,836万3千円(3.4%)の減となった。

普通会計の歳入では、自主財源は14億1,505万1千円(2.4%)の減となった。これは主に、市税が9,693万8千円(0.2%)の増となったものの、諸収入が8億9,624万8千円(38.2%)の減、繰入金が5億686万7千円(46.5%)の減、繰越金が1億5,038万7千円(8.6%)の減となったことによるものである。基幹収入である市税では、主に法人市民税が2億2,628万6千円(6.1%)の減となったものの、固定資産税が1億7,792万5千円(0.9%)の増、軽自動車税が8,356万9千円(28.3%)の増となった。また、依存財源は28億2,820万1千円(4.8%)の減となった。これは主に、地方消費税交付金が6億6,131万円(10.2%)の減、地方交付税が6億3,480万3千円(6.2%)の減、市債が5億7,360万円(7.3%)の減となったことによるものである。

普通会計の歳出では、性質別で見ると、投資的経費は15億4,693万4千円(10.9%)の減となった。これは主に、単独事業費で3億8,535万6千円(6.4%)の増となったものの、補助事業費で19億4,326万8千円(23.7%)の減となったことによるものである。一方、義務的経費は13億1,151万1千円(2.2%)の増となった。これは、人件費が4億6,626万8千円(2.3%)の減となったものの、扶助費が12億5,182万4千円(3.7%)の増、公債費が5億2,595万5千円(7.6%)の増となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ3.1ポイント上昇し、55.2%となった。人件費の減は、主に退職者数の減により退職手当が減となったことによるものである。扶助費の増は、主に臨時福祉給付金が増となったことによるものである。公債費の増は、主に元利償還金が増となったことによるものである。その他、「補助費等」が15億3,621万2千円(26.3%)の増、「投資及び出資金、貸付金」が14億6,568万5千円(215.8%)の増、「繰出金」が48億8,143万5千円(30.9%)の減となった。これは主に、下水道等事業会計に対する支出について、本年度から地方公営企業会計に移行したことにより、前年度までは「繰出金」としていたものが「補助費等」及び「投資及び出資金、貸付金」として計上されることとなったことによるものである。

る。

(単位：千円)

会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一 般 会 計	115,025,254	113,747,773	1,277,480	349,333	928,147	287,592
特 別 会 計	公 園 墓 地	47,524	47,524	0	0	0
	駐 車 場	563,699	182,180	381,518	0	381,518
	国民健康保険	46,688,454	46,204,926	483,527	0	483,527
	介護保険	23,653,526	23,247,506	406,020	0	406,020
	後期高齢者医療	5,503,963	5,319,758	184,206	0	184,206
	母子父子寡婦福祉資金 貸付金	153,085	84,800	68,285	0	68,285
	財 産 区	5,400,773	175,245	5,225,527	0	5,225,527
	計	82,011,023	75,261,940	6,749,083	0	6,749,083
合 計	197,036,277	189,009,713	8,026,564	349,333	7,677,231	566,879

一般会計及び各特別会計の決算額は、歳入総額 1,970 億 3,627 万 7 千円、歳出総額 1,890 億 971 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 80 億 2,656 万 4 千円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 74 億 9,005 万 2 千円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。(別表 1 参照)

歳入純決算額	1,895 億 4,622 万 5 千円
歳出純決算額	1,815 億 1,966 万 1 千円
差引純計額	80 億 2,656 万 4 千円

(2) 実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、80 億 2,656 万 4 千円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 3 億 4,933 万 3 千円が含まれているので、実質収支は 76 億 7,723 万 1 千円である。(別表 2 参照)

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、中学校エレベーター設置事業、小学校エレベーター設置事業、小学校トイレ整備事業、中学校校舎改修事業、古曽部天神線改良事業、原成合線改良事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支(公共下水道特別会計を除く。)が 71 億 1,035 万 1 千円であったことから、これを差し引いた本年度の単年度収支は、5 億 6,687 万 9 千円の黒字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 24 億 5,170 万 3 千円、単年度収支は 6 億 7,501 万 8 千円の黒字である。

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額 (A)	113,610,597	117,853,849	113,713,724
歳 出 総 額 (B)	112,264,831	116,263,194	111,972,682
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,345,766	1,590,655	1,741,042
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	417,618	950,100	1,318,147
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	928,148	640,555	422,895
単 年 度 収 支 (F)	287,593	217,660	152,919
積 立 金 (G)	349,448	274,228	297,999
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (I)	0	60	120
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	637,041	491,828	144,960

普通会計(一般会計、公園墓地特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計)の決算収支は、歳入歳出差引額で13億4,576万6千円、実質収支で9億2,814万8千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、6億3,704万1千円の黒字である。

イ 財政分析

区分・年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財 政 力 指 数	3か年平均	0.804	0.790	0.777	0.774	0.773
	単 年	0.821	0.808	0.783	0.778	0.771
経 常 収 支 比 率 (%)		94.9	93.3	93.8	91.2	91.9
		98.8	97.6	98.3	96.1	96.8
公 債 費 比 率 (%)	3か年平均	4.3	4.3	4.7	4.9	5.0
	単 年	4.4	4.4	4.3	4.5	5.5
市 債 現 在 高 (百 万 円)		23,740	22,454	20,649	18,002	15,734
		51,867	51,774	50,488	48,933	47,085
債 務 負 担 行 為 額 (百 万 円)		18,776	25,365	29,152	15,676	15,587

(注) 1 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債等を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

2 市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

(ア) 財政力指数

財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間の平均値で、1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。本年度の単年度指数は0.821となり、前年度に比べ0.013ポイント上昇した。3か年平均の指数でも0.804となり、前年度に比べ0.014ポイント上昇した。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示し、一般的には、都市部では75%程度に収まることが理想とされている。本市においては、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、94.9%となった。臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、98.8%となった。

(ウ) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率を見ようとするものである。市債の活用は必要であるが、後年度の財政負担となることから、その限度を計数的に見るのが公債費比率である。通常、財政構造の健全性を保つには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。本年度の指数は、前年度と同じ4.4%となった。

(エ) 市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度中		平成28年度末
		発行額	償還額	
普通会計	51,773,902	7,245,200	7,151,758	51,867,344
(うち、臨時財政対策債等)	29,319,957	2,600,000	3,792,447	28,127,510
駐車場特別会計	142,489		15,392	127,097
合計	51,916,391	7,245,200	7,167,150	51,994,441

普通会計の市債発行額は、72億4,520万円となり、市債現在高は518億6,734万4千円となった。特別会計を含めた市債現在高の合計は、519億9,444万1千円となっている。

なお、本年度の繰上償還額はなかった。

(オ) 債務負担行為額

(単位：千円、%)

債務負担行為額		前年度対比	
平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
18,775,543	25,365,222	6,589,679	26.0

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、計画的な見通しのもと慎重になされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ 65 億 8,967 万 9 千円 (26.0%) の減となっている。これは主に、事業進捗により安満遺跡公園等整備推進事業、ごみ処理施設更新事業で減となったことによるものである。

なお、本年度末における債務負担行為の内容の主なものは、ごみ処理施設更新事業、安満遺跡公園整備、公共用地先行取得事業となっている。

(4) 一般会計

(単位：千円、%)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支	
28年度	115,025,254	113,747,773	1,277,480	349,333	928,147	287,592	
27年度	119,246,886	117,717,568	1,529,318	888,763	640,556	217,660	
増減	金額	4,221,632	3,969,794	251,838	539,430	287,592	69,931
	率	3.5	3.4	16.5	60.7	44.9	32.1

一般会計の予算現額 1,213 億 8,773 万円に対する決算額は、歳入 1,150 億 2,525 万 4 千円、歳出 1,137 億 4,777 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 12 億 7,748 万円の黒字となっている。

実質収支は 9 億 2,814 万 7 千円で、前年度実質収支 6 億 4,055 万 6 千円を差し引いた本年度の単年度収支は、2 億 8,759 万 2 千円の黒字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額 150 億円に対し、一時借入金残高最高額は 70 億円であり、その範囲内で執行されていた。

ア 歳入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
28年度	121,387,730	116,212,920	115,025,254	73,066	1,114,601	99.0	
27年度	124,967,231	120,680,547	119,246,886	141,684	1,291,977	98.8	
増減	金額	3,579,501	4,467,627	4,221,632	68,618	177,377	0.2
	率	2.9	3.7	3.5	48.4	13.7	

本年度の歳入決算額は、調定額1,162億1,292万円に対する収入済額は1,150億2,525万4千円で、執行率(収入済額/予算現額)は94.8%、収入率(収入済額/調定額)は99.0%となっている。

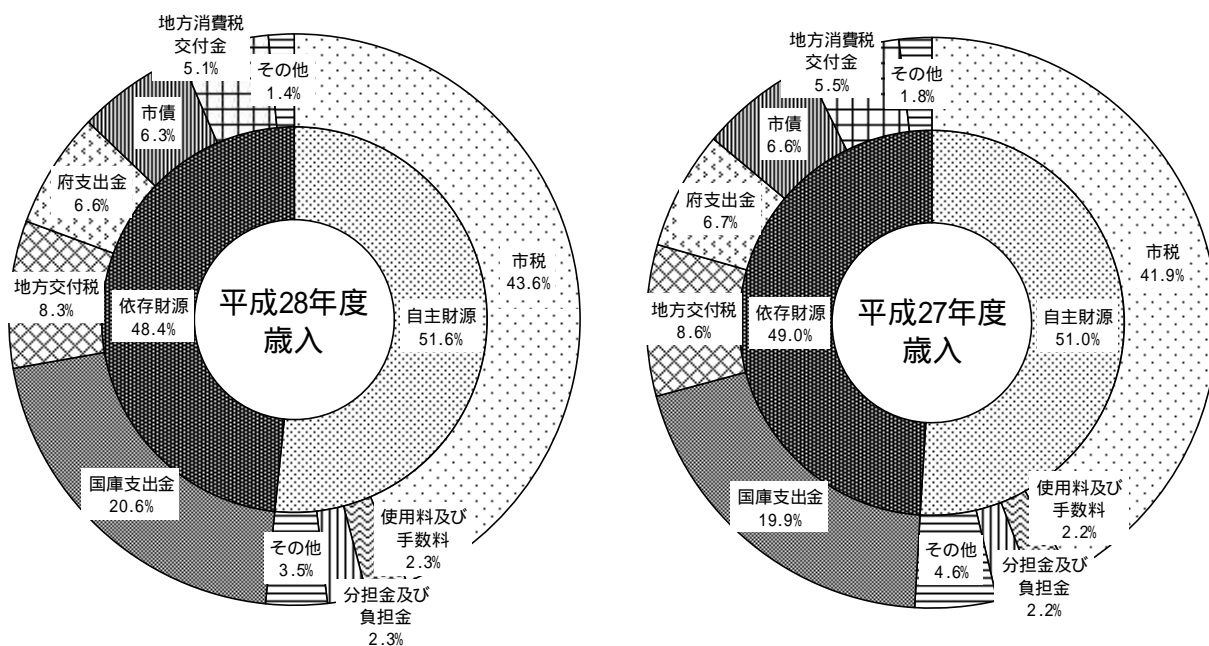
各款別の決算状況は、別表3のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ42億2,163万2千円(3.5%)の減となっている。これは主に、市税が増となったものの、諸収入、地方消費税交付金、地方交付税が減となったことによるものである。

基幹収入である市税は、主に市民税、市たばこ税が減となったものの、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増となったことにより、前年度に比べ9,693万8千円の増となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なものは、市税43.6%、国庫支出金20.6%、地方交付税8.3%である。

自主財源が51.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。これは、自主財源、依存財源ともに前年度に比べ減となっているが、地方消費税交付金や地方交付税といった依存財源の減が大きかったことによるものである。(円グラフ参照)



不納欠損額は7,306万6千円で、前年度に比べ6,861万8千円(48.4%)の減となっている。これは主に、諸収入で増となったものの、市税で減となったことによるものである。

款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。(別表3参照)

(単位：千円、%)

款	不 納 欠 損 額		前 年 度 対 比	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	49,603	132,975	83,372	62.7
分担金及び負担金	1,579	1,509	71	4.7
使用料及び手数料	1,420	861	559	64.9
諸 収 入	20,463	6,339	14,125	222.8
計	73,066	141,684	68,618	48.4

収入未済額は11億1,460万1千円で、前年度に比べ1億7,737万7千円(13.7%)の減となっている。

これは主に、諸収入で増となったものの、市税で減となったことによるものである。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。(別表3参照)

(単位：千円、%)

款	収 入 未 済 額		前 年 度 対 比	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	559,741	753,982	194,241	25.8
分担金及び負担金	38,363	40,615	2,252	5.5
使用料及び手数料	32,944	36,621	3,676	10.0
財 産 収 入	298	235	63	26.7
諸 収 入	483,253	460,524	22,729	4.9
計	1,114,601	1,291,977	177,377	13.7

収入未済額のうち市税が占める割合は50.2%となっており、前年度の58.4%から8.2ポイント低下した。

収入未済のあった科目(還付未済のみのあった科目を除く。)の収入率について、現年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は99.6%で前年度に比べ0.2ポイン

ト上昇し、滞納繰越分は47.7%で前年度に比べ7.6ポイント上昇した。これは、未納者への早期着手や分納管理の徹底、計画的な滞納整理の推進などを行ったことによるものである。その他の歳入では、現年度分は96.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下し、滞納繰越分は10.8%で前年度と同じであった。

不納欠損額、収入未済額とも、前年度に比べ減少している。不納欠損額の減は市税によるものであるが、これは主に、前年度において地方税法の規定による滞納処分の停止をした案件について、消滅時効を迎えた額が大きかったことによるものである。収入未済額の減も主に市税によるものであるが、これは未納者への早期着手や計画的な滞納整理の推進等により収入率が上昇したことによるものである。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表3及び5参照）

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
28年度	49,281,651	50,714,314	50,104,969	49,603	559,741	98.8	
27年度	48,998,822	50,894,989	50,008,032	132,975	753,982	98.3	
増減	金額	282,829	180,675	96,938	83,372	194,241	0.5
	率	0.6	0.4	0.2	62.7	25.8	

収入済額は、前年度に比べ9,693万8千円(0.2%)の増となっている。

これは主に、市民税のうち法人市民税が2億2,628万6千円(6.1%)の減、市たばこ税が4,001万6千円(2.3%)の減となったものの、固定資産税が1億7,792万5千円(0.9%)の増、軽自動車税が8,356万9千円(28.3%)の増、都市計画税が4,795万8千円(1.2%)の増となったことによるものである。法人市民税の減は、主に税制改正により、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から法人市民税の法人税割税率が2.6%引き下げられたが、その影響が年度を通してあったことによるものである。市たばこ税の減は、主に禁煙志向が進む中、売上本数が減少したことによるものである。固定資産税及び都市計画税の増は、主に家屋の新增築があったことによるものである。軽自動車税の増は、主に税制改正による税率の引き上げや経年重課の税率が適用されたことによるものである。

収入率は98.8%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 民 税	23,946,018	24,133,037	187,019	0.8
個 人	20,445,669	20,406,402	39,267	0.2
法 人	3,500,349	3,726,635	226,286	6.1
固 定 資 産 税	19,027,695	18,849,769	177,925	0.9
軽 自 動 車 税	378,709	295,140	83,569	28.3
市 た ば こ 税	1,717,004	1,757,019	40,016	2.3
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	
入 湯 税	10,281	9,760	521	5.3
事 業 所 税	1,097,481	1,083,481	14,000	1.3
都 市 計 画 税	3,927,782	3,879,824	47,958	1.2

収入総額に占める市税の割合は43.6%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

市民税	3億1,208万8千円	固定資産税	1億8,468万3千円
都市計画税	4,417万6千円	事業所税	1,135万9千円
軽自動車税	743万6千円		

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。(別表8参照)

市民税	3,109万円	固定資産税	1,447万9千円
都市計画税	340万5千円	軽自動車税	62万9千円

収入未済額は前年度に比べ1億9,424万1千円(25.8%)の減、不納欠損額は前年度に比べ8,337万2千円(62.7%)の減となっている。

収入未済額の減は、主に市民税のうち個人市民税が1億46万1千円(24.9%)の減、固定資産税が7,311万4千円(28.4%)の減となったことによるものである。

不納欠損額の減は、主に固定資産税が4,639万2千円(76.2%)の減、市民税のうち個人市民税が2,022万5千円(40.9%)の減となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	570,000	590,153	590,153	0	0	100.0
27年度	550,000	595,444	595,444	0	0	100.0
増減	金額	20,000	5,291	5,291		0.0
	率	3.6	0.9	0.9		

収入済額は、前年度に比べ529万1千円(0.9%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	74,000	75,889	75,889	0	0	100.0
27年度	200,000	177,465	177,465	0	0	100.0
増減	金額	126,000	101,576	101,576		0.0
	率	63.0	57.2	57.2		

収入済額は、前年度に比べ1億157万6千円(57.2%)の減となっている。これは主に、近年のマイナス金利の影響によるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	270,000	276,662	276,662	0	0	100.0
27年度	470,000	416,311	416,311	0	0	100.0
増減	金額	200,000	139,649	139,649		0.0
	率	42.6	33.5	33.5		

収入済額は、前年度に比べ1億3,964万9千円(33.5%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	160,000	163,072	163,072	0	0	100.0
27年度	300,000	456,524	456,524	0	0	100.0
増減	金額	140,000	293,452	293,452		0.0
	率	46.7	64.3	64.3		

収入済額は、前年度に比べ2億9,345万2千円(64.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	5,700,000	5,839,915	5,839,915	0	0	100.0
27年度	6,000,000	6,501,225	6,501,225	0	0	100.0
増減	金額	300,000	661,310	661,310		0.0
	率	5.0	10.2	10.2		

収入済額は、前年度に比べ6億6,131万円(10.2%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	50,000	51,400	51,400	0	0	100.0
27年度	47,000	53,326	53,326	0	0	100.0
増減	金額	3,000	1,926	1,926		0.0
	率	6.4	3.6	3.6		

収入済額は、前年度に比べ192万6千円(3.6%)の減となっている。

第8款 特別地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	1	0	0	0	0	
27年度	1	0	0	0	0	
増減	金額	0	0	0		
	率	0.0				

特別地方消費税交付金は、平成12年3月末で制度が廃止され、滞納繰越分に対する交付金である。本年度は、収入がなかった。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	200,000	235,200	235,200	0	0	100.0
27年度	160,000	216,416	216,416	0	0	100.0
増減	金額	40,000	18,784	18,784		0.0
	率	25.0	8.7	8.7		

収入済額は、前年度に比べ1,878万4千円(8.7%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	225,906	225,906	225,906	0	0	100.0
27年度	224,781	224,781	224,781	0	0	100.0
増減	金額	1,125	1,125	1,125		0.0
	率	0.5	0.5	0.5		

収入済額は、前年度に比べ112万5千円(0.5%)の増となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	9,422,788	9,592,316	9,592,316	0	0	100.0
27年度	10,064,774	10,227,119	10,227,119	0	0	100.0
増減	金額	641,986	634,803			0.0
	率	6.4	6.2	6.2		

収入済額は、前年度に比べ6億3,480万3千円(6.2%)の減となっている。

地方交付税のうち普通交付税は、原則として基準財政需要額と基準財政収入額との差が交付される。本年度の普通交付税は91億2,278万8千円で5億8,851万円(6.1%)の減となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	50,000	49,337	49,337	0	0	100.0
27年度	50,000	53,389	53,389	0	0	100.0
増減	金額	0	4,052			0.0
	率	0.0	7.6	7.6		

収入済額は、前年度に比べ405万2千円(7.6%)の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
28年度	2,638,864	2,630,168	2,590,225	1,579	38,363	98.5	
27年度	2,772,228	2,623,885	2,581,761	1,509	40,615	98.4	
増減	金額	133,364	6,282	8,463	71	2,252	0.1
	率	4.8	0.2	0.3	4.7	5.5	

収入済額は、前年度に比べ846万3千円(0.3%)の増となっている。

これは主に、教育費負担金が1,649万2千円(4.7%)の減、民生費負担金が1,637万4千円(0.8%)の減となったものの、総務費負担金が2,590万5千円(56.5%)の増、農林水産業費負担金が1,650万7千円(57.0%)の増となったことによるものである。

教育費負担金の減は、主に幼稚園費負担金において、市立幼稚園給付費が1,648万1千円(4.8%)の減となったことによるものである。民生費負担金の減は、主に社会福祉費負担金において、ホームレス巡回相談指導事業負担金が2,159万9千円の皆増となったものの、児童福祉費負担金において、保育所利用者負担金が6,315万4千円(8.6%)の減となったことによるものである。総務費負担金の増は、主に退職手当水道事業会計負担金が1,535万5千円(55.2%)の増となったことによるものである。農林水産業費負担金の増は、農業用排水機場維持管理費負担金が1,650万7千円(57.0%)の増となったことによるものである。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金	20億4,096万3千円	教育費負担金	3億3,420万8千円
衛生費負担金	8,857万6千円		

収入未済額は、前年度に比べ225万2千円(5.5%)の減となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金3,022万7千円、衛生費負担金の感染症予防事業費他市負担金351万1千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ7万1千円(4.7%)の増となっている。不納欠損額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金156万5千円である。

収入率は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
28年度	2,655,130	2,719,507	2,685,142	1,420	32,944	98.7	
27年度	2,598,069	2,674,829	2,637,347	861	36,621	98.6	
増減	金額	57,061	44,678	47,795	559	3,676	0.1
率	2.2	1.7	1.8	64.9	10.0		

収入済額は、前年度に比べ4,779万5千円(1.8%)の増となっている。これは、使用料が20億5,507万7千円で2,820万6千円(1.4%)の増、手数料が6億3,006万5千円で1,958万9千円(3.2%)の増となったことによるものである。

使用料の増は、主に教育使用料が957万8千円(7.5%)の減となったものの、衛生使用料が2,001万7千円(7.8%)の増、総務使用料が1,261万2千円(3.8%)の増、民生使用料が1,070万8千円(1.5%)の増となったことによるものである。

教育使用料の減は、主に市立幼稚園使用料が1,259万9千円(10.1%)の減となったことによるものである。

衛生使用料の増は、主に市営葬儀使用料が1,858万3千円(7.9%)の増となったことによるものである。

総務使用料の増は、主に文化会館使用料(前年度は市民会館使用料及び文化ホール使用料の合計額)が1,393万9千円(13.6%)の増となったことによるものである。

民生使用料の増は、主に市立保育所使用料が1,220万5千円(2.8%)の増となったことによるものである。

使用料収入の主なものは、次のとおりである。

民生使用料	7億3,433万4千円	土木使用料	5億7,330万2千円
総務使用料	3億4,699万1千円	衛生使用料	2億7,803万4千円
教育使用料	1億1,894万9千円		

手数料の増は、主に衛生手数料が1,952万8千円(6.9%)の増となったことによるものである。

衛生手数料の増は、主に清掃手数料が2,147万9千円(8.6%)の増となったことによるものである。

手数料収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料	3億188万7千円	土木手数料	1億8,800万7千円
総務手数料	1億3,768万8千円		

収入未済額は、使用料が3,257万7千円、手数料が36万7千円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料が2,389万3千円でその全額が住宅使用料(市営住宅使用料1,738万3千円、市営住宅駐車場使用料651万円)、民生使用料のうち市立保育所使用料319万9千円、学童保育料314万円、衛生使用料が116万2千円でその全額が市営葬儀使用料となっている。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が136万2千円、手数料が5万8千円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、衛生使用料が54万8千円でその全額が市営葬儀使用料、土木使用料が47万8千円でその全額が住宅使用料(市営住宅使用料46万6千円、市営住宅駐車場使用料1万2千円)、教育使用料が21万8千円でその全額が市立幼稚園使用料である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

使用料及び手数料は受益に対する負担であり、公平・公正の観点からも滞納を発生させないよう、徴収の強化を図られたい。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	25,476,934	23,748,280	23,748,280	0	0	100.0
27年度	24,671,217	23,716,965	23,716,965	0	0	100.0
増減	金額	805,717	31,315	31,315		0.0
	率	3.3	0.1	0.1		

収入済額は、前年度に比べ 3,131 万 5 千円 (0.1%) の増となっている。

これは、国庫交付金が 11 億 1,597 万 6 千円 (29.7%) の減となったものの、国庫補助金が 8 億 614 万 3 千円 (42.8%) の増、国庫負担金が 2 億 5,611 万 1 千円 (1.4%) の増、国庫委託金が 8,503 万 7 千円 (101.7%) の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	182億4,557万 2 千円	国庫補助金	26億8,843万 6 千円
国庫交付金	26億4,559万 4 千円	国庫委託金	1 億6,867万 8 千円

国庫交付金の減は、主に衛生費国庫交付金において循環型社会形成推進交付金が 4 億 8,867 万 9 千円の皆増となったものの、教育費国庫交付金において小学校施設環境改善交付金が 4 億 4,268 万 3 千円 (78.3%) の減、中学校施設環境改善交付金が 2 億 6,942 万 2 千円 (89.7%) の減、総務費国庫交付金において地域支援交付金 (地域消費喚起・生活支援型) が 3 億 4,398 万円の皆減、地域支援交付金 (地方創生先行型) が 1 億 5,068 万 4 千円の皆減、土木費国庫交付金において防災・安全社会資本整備交付金が 2 億 8,147 万円 (49.0%) の減、社会資本整備総合交付金が 1 億 5,576 万 7 千円 (10.3%) の減となったことによるものである。

国庫補助金の増は、主に民生費国庫補助金において臨時福祉給付金給付事業費補助金が 1 億 6,236 万 6 千円 (53.5%) の減、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が 1 億 3,800 万円の皆減、総務費国庫補助金において社会保障・税番号制度システム整備費補助金が 1 億 2,042 万 5 千円 (92.1%) の減となったものの、民生費国庫補助金において高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金が 9 億 327 万円の皆増、公債費国庫補助金において元金補給が 2 億 150 万円 (577.7%) の増となったことによるものである。

国庫負担金の増は、主に民生費国庫負担金において、生活保護費等負担金が 8,392 万円 (1.1%) の減となったものの、障がい者自立支援事業費負担金が 1 億 4,161 万 1 千円 (4.9%) の増、障がい児通所支援事業費負担金が 9,216 万 9 千円 (25.6%) の増、子どものための教育・保育給付費負担金が 8,978 万 8 千円 (5.5%) の増となったことによるものである。

国庫委託金の増は、主に総務費国庫委託金において、参議院議員選挙費委託金が8,280万8千円の皆増となったことによるものである。

第16款 府支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	7,864,912	7,554,928	7,554,928	0	0	100.0
27年度	8,485,877	8,019,731	8,019,731	0	0	100.0
増減	金額	620,965	464,803	464,803		0.0
	率	7.3	5.8	5.8		

収入済額は、前年度に比べ4億6,480万3千円(5.8%)の減となっている。

これは、府負担金が1億6,407万3千円(3.2%)の増、府交付金が2,408万9千円(7.0%)の増となったものの、府補助金が4億2,621万円(24.8%)の減、府委託金が2億2,675万6千円(27.4%)の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金	52億9,456万6千円	府補助金	12億9,384万9千円
府委託金	5億9,989万4千円	府交付金	3億6,661万9千円

府負担金の増は、主に民生費府負担金において、障がい者自立支援事業費負担金が7,932万7千円(5.6%)の増、子どものための教育・保育給付費負担金が4,489万4千円(5.5%)の増、障がい児通所支援事業費負担金が3,965万4千円(22.2%)の増となったことによるものである。

府交付金の増は、主に民生費府交付金において、子ども・子育て支援整備交付金が2,442万6千円の皆減となったものの、子ども・子育て支援交付金が4,910万9千円(25.9%)の増となったことによるものである。

府補助金の減は、主に教育費府補助金において安心こども基金特別対策事業費補助金が2億1,582万円の皆減、民生費府補助金において安心こども基金特別対策事業費補助金が1億2,402万3千円(28.7%)の減、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金が6,180万円の皆減となったことによるものである。

府委託金の減は、主に総務費府委託金において国勢調査費委託金が1億4,216万3千円の皆減、知事選挙費委託金が6,441万8千円の皆減となったことによるものである。

第 17 款 財産収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	164,702	178,349	178,051	0	298	99.8
27年度	251,603	268,660	268,425	0	235	99.9
増減	金額	86,901	90,311	90,374	63	0.1
	率	34.5	33.6	33.7	26.7	

収入済額は、前年度に比べ 9,037 万 4 千円 (33.7%) の減となっている。

これは、財産運用収入が 994 万 6 千円 (7.8%) の増となったものの、財産売払収入が 1 億 31 万 9 千円 (71.4%) の減となったことによるものである。

財産運用収入の増は、主に利子及び配当金において公共施設整備基金利子が 1,154 万 7 千円 (30.1%) の減となったものの、財政調整基金利子が 1,846 万 9 千円 (185.1%) の増、財産貸付収入において建物貸付料が 553 万 2 千円 (42.6%) の増となったことによるものである。

財産売払収入の減は、物品売払収入が 94 万 7 千円 (29.6%) の増となったものの、不動産売払収入が 1 億 126 万 6 千円 (73.7%) の減となったことによるものである。

収入未済額は、その全額が建物貸付料である。

第 18 款 寄附金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	46,282	53,429	53,429	0	0	100.0
27年度	67,560	61,159	61,159	0	0	100.0
増減	金額	21,278	7,730	7,730		0.0
	率	31.5	12.6	12.6		

収入済額は、前年度に比べ 773 万円 (12.6%) の減となっている。これは主に、諸寄附金が 855 万 5 千円 (15.4%) の減となったことによるものである。本年度におけるふるさと寄附金推進事業に係る件数は 1,111 件となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	2,349,754	576,998	576,998	0	0	100.0
27年度	3,499,018	1,061,586	1,061,586	0	0	100.0
増減	金額	1,149,264	484,588	484,588		0.0
	率	32.8	45.6	45.6		

収入済額は、前年度に比べ4億8,458万8千円(45.6%)の減となっている。

これは主に、基金繰入金においてごみ処理施設整備基金繰入金が2億円の皆増となったものの、公共施設整備基金繰入金が7億6,000万円(76.0%)の減となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

公共施設整備基金繰入金 2億4,000万円

ごみ処理施設整備基金繰入金 2億円

土地取得基金繰入金 8,227万1千円

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	1,529,318	1,529,318	1,529,318	0	0	100.0
27年度	1,673,514	1,673,514	1,673,514	0	0	100.0
増減	金額	144,196	144,196	144,196		0.0
	率	8.6	8.6	8.6		

収入済額は、前年度に比べ1億4,419万6千円(8.6%)の減となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	1,547,888	2,162,580	1,658,863	20,463	483,253	76.7
27年度	2,319,967	2,944,429	2,477,566	6,339	460,524	84.1
増減	金額	772,079	818,703	14,125	22,729	7.4
	率	33.3	26.6	33.0	222.8	

収入済額は、前年度に比べ 8 億 1,870 万 3 千円 (33.0%) の減となっている。

これは主に、雑入が 8 億 2,826 万 2 千円 (46.4%) の減となったことによるものである。

雑入の減は、主に民間保育所運営補助金等返還金が 8,935 万 1 千円の皆増、JR 高槻駅北東地区都市開発事業に係る宅地等開発協力金が 5,200 万円の皆増となったものの、前年度に発行したはにたんプレミアム商品券に係る商品券売りさばき収入が 10 億円の皆減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、雑入において生活保護費返還金が 4 億 3,087 万 3 千円、給与返還金が 1,980 万円、児童扶養手当返還収入が 1,507 万 9 千円となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金が 1,069 万 1 千円、弁償金が 752 万 7 千円となっている。

収入率は 76.7% で、前年度に比べ 7.4 ポイント低下した。

第 22 款 市 債

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28年度	11,109,600	7,245,200	7,245,200	0	0	100.0
27年度	11,562,800	7,818,800	7,818,800	0	0	100.0
増減	金額	453,200	573,600	573,600		0.0
	率	3.9	7.3	7.3		

収入済額は、前年度に比べ 5 億 7,360 万円 (7.3%) の減となっている。

これは主に、衛生債が 3 億 7,760 万円の皆増、総務債が 1 億 7,820 万円 (117.9%) の増となったものの、教育債が 4 億 7,930 万円 (17.5%) の減、臨時財政対策債が 4 億円 (13.3%) の減、土木債が 2 億 6,000 万円 (13.5%) の減となったことによるものである。

衛生債の皆増は、ごみ処理施設整備事業債が 3 億 7,760 万円の皆増となったことによるものである。

総務債の増は、主に防災設備整備事業債が 1 億 8,400 万円 (155.1%) の増となったことによるものである。

教育債の減は、主に史跡等整備事業債が 2 億 5,700 万円 (15.1%) の増となったものの、小学校施設整備事業債が 4 億 3,170 万円 (62.7%) の減、中学校施設整備事業債が 2 億 4,660 万円 (82.5%) の減となったことによるものである。

土木債の減は、主に道路整備事業債が 1 億 2,550 万円 (91.0%) の増となったものの、街路整備事業債が 3 億 740 万円 (35.7%) の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

臨時財政対策債	26億円	教育債	22億6,600万円
土木債	16億6,230万円	衛生債	3億7,760万円
総務債	3億2,940万円	民生債	990万円

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	121,387,730	113,747,773	93.7	1,924,617	5,715,339
27年度	124,967,231	117,717,568	94.2	2,683,974	4,565,689
増減	金額	3,579,501	0.5	759,357	1,149,650
	率	2.9		28.3	25.2

本年度の歳出決算額は、1,137億4,777万3千円で、執行率（支出済額 / 予算現額）は93.7%となっている。

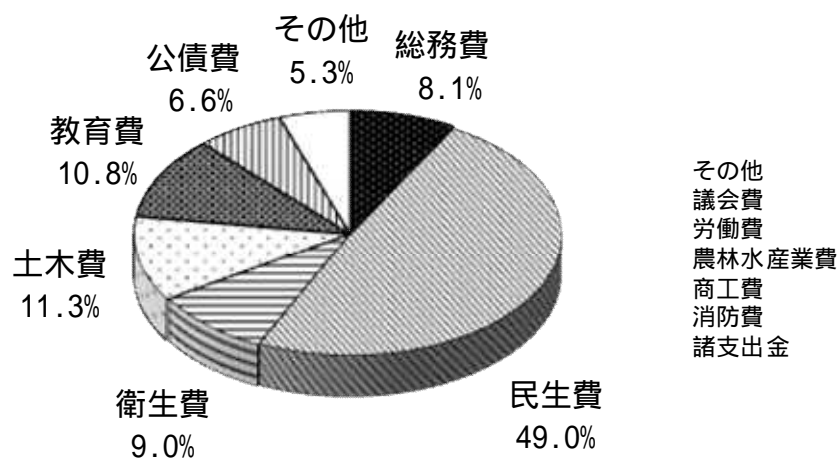
決算額は、前年度に比べ39億6,979万4千円（3.4%）の減となっている。

これは主に、償還金利子及び割引料、扶助費で増となったものの、負担金補助及び交付金、積立金、繰出金、職員手当等で減となったことによるものである。

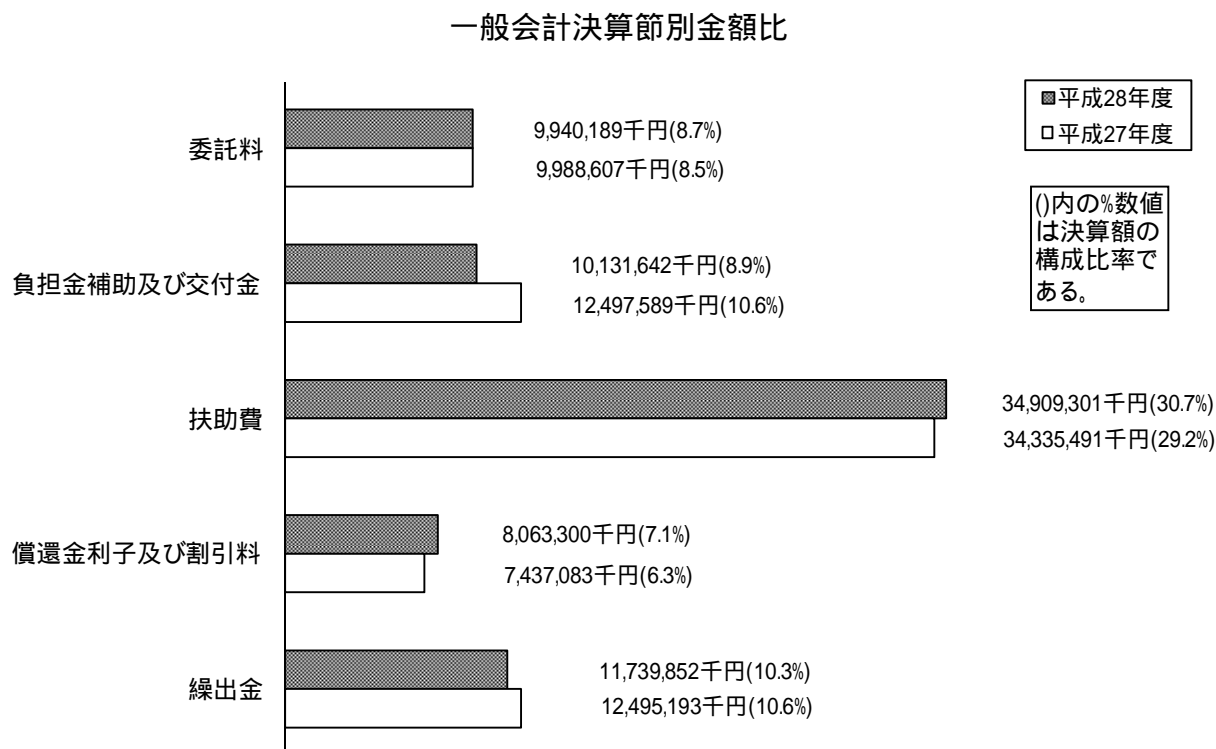
各款別の決算状況は、別表4のとおりである。

款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費49.0%、土木費11.3%、教育費10.8%、衛生費9.0%、総務費8.1%である。（円グラフ参照）

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費 30.7%、繰出金 10.3%、負担金補助及び交付金 8.9%、委託料 8.7%、償還金利子及び割引料 7.1%となっている。
(棒グラフ参照)



グラフで表記している節での支出済額は、扶助費、償還金利子及び割引料において増となり、委託料、負担金補助及び交付金、繰出金において減となっている。

委託料は4,841万8千円の減で、これは主に、土木費で1億2,779万6千円の増、民生費で4,722万5千円の増となったものの、商工費で1億1,408万円の減、教育費で4,318万3千円の減、農林水産業費で2,402万5千円の減、総務費で2,266万7千円の減、衛生費で2,117万8千円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は23億6,594万7千円の減で、これは主に民生費で5億4,366万5千円の増となったものの、土木費で12億9,107万1千円の減、商工費で12億6,656万9千円の減、教育費で3億3,199万5千円の減となったことによるものである。

扶助費は5億7,381万円の増で、これは主に民生費で5億5,770万5千円の増となったことによるものである。

償還金利子及び割引料は6億2,621万7千円の増で、これは主に公債費で5億2,407万9千円の増、民生費で9,830万6千円の増となったことによるものである。

繰出金は7億5,534万1千円の減で、これは主に民生費において、介護保険特別会計への繰出金が4,922万3千円の増となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金が8億2,237万1千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は19億2,461万7千円で、前年度に比べ7億5,935万7千円(28.3%)の減となっている。内訳は繰越明許費が19億2,461万6千円、継続費繰次繰越が1千円である。繰越明許費の主なものは、小学校営繕維持事業3億1,816万円、小学校校舎改修事業2億8,758万円、中学校校舎改修事業2億6,212万円、中学校営繕維持事業1億8,468万円、小学校トイレ整備事業1億8,331万4千円、原成合線改良事業1億6,792万円、中学校エレベーター設置事業1億1,471万円、南平台日吉台線改良事業1億円である。継続費繰次繰越は、市役所耐震化事業1千円である。

不用額は57億1,533万9千円で、前年度に比べ11億4,965万円(25.2%)の増となり、予算現額に対する比率は4.7%である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。(別表4、6及び10参照)

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	658,629	646,697	98.2	0	11,932
27年度	709,941	697,636	98.3	0	12,305
増減	金額	51,312	50,939	0.1	373
	率	7.2	7.3		3.0

支出済額は、前年度に比べ5,093万9千円(7.3%)の減となっている。

これは主に、職員手当等が1億5,528万2千円で1,472万3千円の増となったものの、共済費が1億2,206万2千円で6,499万2千円の減となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に議員期末手当が1,038万6千円の増となったことによるものである。

共済費の減は、主に議員共済会給付費負担金が6,692万6千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金921万6千円、旅費106万円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	9,666,743	9,195,118	95.1	26,971	444,654
27年度	10,805,883	9,797,566	90.7	488,679	519,638
増減	金額	602,448	4.4	461,708	74,984
	率	6.1		94.5	14.4

支出済額は、前年度に比べ6億244万8千円(6.1%)の減となっている。

これは主に、備品購入費が5億5,353万9千円で4億7,991万1千円の増となったものの、職員手当等が20億6,622万9千円で6億2,735万1千円の減、工事請負費が1億6,025万円で2億9,776万円の減、報償費が3,050万2千円で1億903万8千円の減、負担金補助及び交付金が4億2,477万1千円で5,611万6千円の減となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に総務管理費においてデジタル防災行政無線等の購入により一般管理費の機械器具費が4億2,011万8千円の増となったことによるものである。

職員手当等の減は、主に定年退職者数の減により退職手当が6億454万9千円の減となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に前年度に高槻市立文化会館(市民会館)天井改修その他工事及び城西町庁舎耐震改修その他工事があったことによるものである。

報償費の減は、主に国勢調査に係る報償金が皆減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に文化振興事業団補助金が886万8千円の増となったものの、個人番号カード交付負担金が4,109万4千円の減、コミュニティハウス建設補助金が961万5千円の減、電子計算費における地方公共団体情報システム機構負担金が749万5千円の減となったことによるものである。

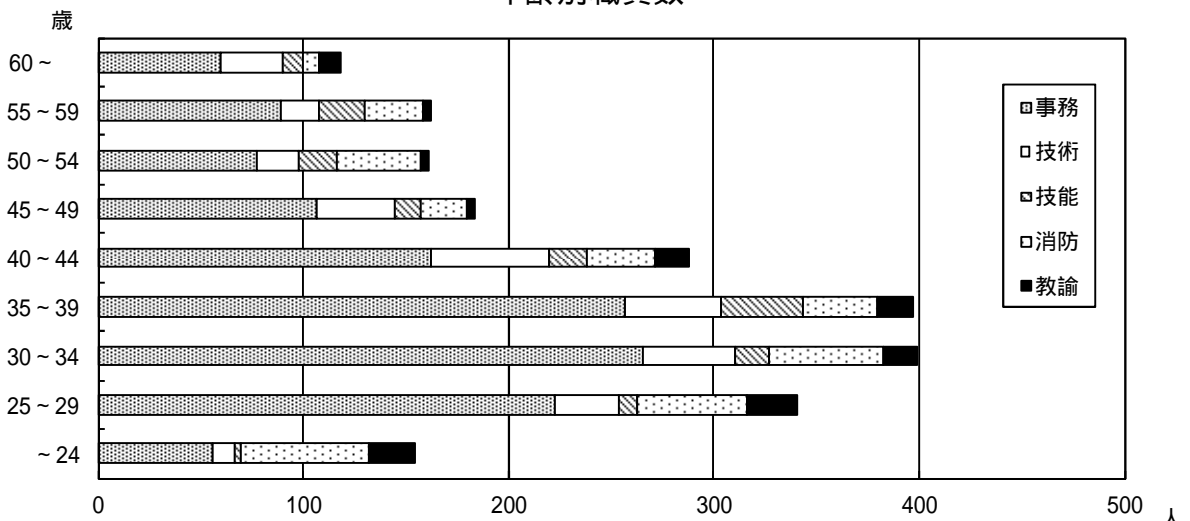
翌年度繰越額は、繰越明許費として個人番号カード交付関連事業2,697万円、継続費通次繰越として市役所耐震化事業1千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、需用費1億1,598万8千円、職員手当等8,577万8千円、委託料6,157万3千円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての職員数等の状況は、次のとおりとなっている。

年齢別職員数は次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度から11か月下がり、39歳5か月となっている。

年齢別職員数



(注) 60歳～には、任期付職員1人、再任用職員86人が含まれる。
(平成29年3月31日現在)

年齢階層別では、30歳から34歳までの職員が最も多く399人で、全体の18.1%を占めている。次いで35歳から39歳までの職員が397人で、全体の18.0%となっている。本年度の退職者は108人であり、前年度に比べ11人減少した。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
28年度	59,354,949	55,699,352	93.8	29,776	3,625,821	
27年度	58,064,913	55,242,607	95.1	423,616	2,398,690	
増減	金額	1,290,036	456,746	1.3	393,840	1,227,130
	率	2.2	0.8		93.0	51.2

支出済額は、前年度に比べ4億5,674万6千円(0.8%)の増となっている。

これは主に、繰出金が74億7,367万3千円で7億6,977万6千円の減、工事請負費が3,742万円で2億2,959万3千円の減となったものの、扶助費が341億7,728万5千円で5億5,770万5千円の増、負担金補助及び交付金が68億161万5千円で5億4,366万5千円の増、補償補填及び賠償金が1億6,761万円の皆増、償還金利子及び割引料が4億1,113万7千円で9,830万6千円の増となったことによるものである。

繰出金の減は、主に介護保険特別会計繰出金が4,922万3千円の増となったものの、国民健康保険特別会計繰出金が8億2,237万1千円の減となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に芥川学童保育室整備に係る工事及び如是学童保育室新築に係る工事費が1億4,179万8千円の皆減、山手老人デイサービスセンター屋根改修工事が

2,438万7千円の皆減、大塚保育所耐震改修等工事が2,956万円の皆減となったことによるものである。

扶助費の増は、主に生活保護扶助費が2億3,539万7千円の減、児童手当が8,925万9千円の減となったものの、地域型保育給付費が3億810万円の増、障がい児通所支援が1億5,620万5千円の増、障がい者福祉費における共同生活援助が9,516万5千円の増、生活介護が7,918万2千円の増、就労継続支援が7,149万9千円の増、施設型保育給付費が4,672万1千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に子育て世帯臨時特例給付金が1億2,631万5千円の皆減、児童福祉施設等施設整備補助金が1億1,661万2千円の減となったものの、臨時福祉給付金が8億188万8千円の増となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の皆増は、昭和58年1月に発生した市立保育所内での園児の転倒事故に係る民事調停事件における解決金（賠償金）である。

償還金利子及び割引料の増は、主に生活保護費国庫負担金等精算額に係る償還金が1億190万5千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、障がい者福祉施設整備等補助事業2,977万6千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費18億8,659万2千円、繰出金13億775万9千円、負担金補助及び交付金1億7,353万9千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
28年度	10,620,935	10,236,363	96.4	0	384,572	
27年度	10,532,105	10,148,298	96.4	43,443	340,364	
増減	金額	88,830	88,065	0.0	43,443	44,208
	率	0.8	0.9		皆減	13.0

支出済額は、前年度に比べ8,806万5千円(0.9%)の増となっている。

これは主に、積立金が4,782万8千円で10億924万円の減となったものの、工事請負費が17億6,356万3千円で10億9,427万2千円の増となったことによるものである。

積立金の減は、主にごみ処理施設整備基金への積立金が10億8万7千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に前島熱利用センター屋内プール天井改修工事に係る工事請負費が6,534万円の皆減となったものの、ごみ処理施設建設工事に係る工事請負費が11億6,777万7千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、委託料 1 億 7,188 万 9 千円、需用費 6,305 万 7 千円、扶助費 4,902 万 5 千円である。

第 5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	60,201	54,797	91.0	0	5,404
27年度	81,178	71,776	88.4	0	9,402
増減	金額	20,977	2.6		3,998
	率	25.8			23.7

支出済額は、前年度に比べ 1,697 万 9 千円 (23.7%) の減となっている。

これは主に、需用費が 18 万円で 1,013 万 6 千円の減、貸付金が 2,376 万 3 千円で 515 万 6 千円の減となったことによるものである。

需用費の減は、主にワークサポートたかつき拡張に係る修繕料が 1,012 万 4 千円の皆減となったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 422 万 2 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	773,261	721,749	93.3	2,200	49,312
27年度	786,171	701,870	89.3	28,900	55,401
増減	金額	12,910	4.0	26,700	6,089
	率	1.6			2.8

支出済額は、前年度に比べ 1,987 万 9 千円 (2.8%) の増となっている。

これは主に、委託料が 7,126 万 1 千円で 2,402 万 5 千円の減、負担金補助及び交付金が 2 億 2,739 万 3 千円で 2,364 万 1 千円の減となったものの、工事請負費が 9,508 万円で 3,541 万 2 千円の増、需用費が 6,522 万 8 千円で 2,256 万 8 千円の増となったことによるものである。

委託料の減は、主に林道維持管理に係る委託料が 1,261 万 3 千円の減、津之江排水機場機能回復検討業務委託料が 961 万 2 千円の皆減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に農業基盤保全事業補助金が 1,158 万 8 千円の減、

東部土地改良区負担金が973万9千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に内ヶ池遊歩道ほか整備工事が3,107万1千円の皆増となったことによるものである。

需用費の増は、主に農地費に係る修繕料が2,493万5千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、山林地籍調査事業助成事業220万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金2,671万1千円、工事請負費1,112万円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
28年度	662,768	614,658	92.7	4,482	43,628	
27年度	2,086,584	1,992,052	95.5	46,500	48,032	
増減	金額	1,423,816	1,377,395	2.8	42,018	4,403
	率	68.2	69.1		90.4	9.2

支出済額は、前年度に比べ13億7,739万5千円(69.1%)の減となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が8,848万2千円で12億6,656万9千円の減、委託料が7,787万6千円で1億1,408万円の減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主にプレミアム商品券交付金が11億9,787万7千円の皆減、企業立地促進補助金が5,506万3千円の減となったことによるものである。

委託料の減は、主にプレミアム商品券事業に係る商品券発行・管理委託料が1億4,433万4千円の皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、中心市街地活性化基本計画策定事業448万2千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金3,829万6千円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	13,653,934	12,825,419	93.9	408,704	419,811
27年度	15,454,748	14,110,360	91.3	908,006	436,382
増減	金額	1,800,814	2.6	499,302	16,571
	率	11.7		55.0	3.8

支出済額は、前年度に比べ12億8,494万1千円(9.1%)の減となっている。

これは主に、工事請負費が26億415万5千円で7億1,537万1千円の増、委託料が15億534万4千円で1億2,779万6千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が13億9,001万円で12億9,107万1千円の減、公有財産購入費が7億2,840万6千円で4億8,114万1千円の減、補償補填及び賠償金が1億2,060万9千円で4億2,625万7千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に南平台日吉台線改良事業が7億5,594万4千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、主に街路事業費に係る委託料が実施設計委託料や家屋調査委託料の増などにより7,610万8千円の増、道路新設改良費に係る委託料が道路橋定期点検や家屋調査の増などにより2,276万3千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主にJR高槻駅ホーム拡充事業に係る都市・地域交通戦略推進事業補助金が11億4,309万4千円の減、公共交通利用促進事業に係る鉄道施設安全対策事業補助金が1億540万1千円の減となったことによるものである。

公有財産購入費の減は、主に高槻駅高垣線改良事業で9,840万1千円の増となったものの、南平台日吉台線改良事業に係る用地購入費が3億6,374万6千円の減、富田北駅宮田線改良工事で1億5,196万円の皆減、古曽部天神線改良工事で7,280万6千円の皆減となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の減は、主に富田北駅宮田線改良事業に係る補償金が2億429万7千円の皆減、富田芝生線改良事業に係る補償金が1億3,725万5千円の減、高槻駅高垣線改良事業に係る補償金が7,804万2千円の皆減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として原成合線改良事業1億6,792万円、南平台日吉台線改良事業1億円、古曽部天神線改良事業7,347万円、新名神高速道路関連事業2,600万円、道路案内標識設置事業2,238万2千円、高槻インターチェンジ開通イベント事業980万円、歩道整備事業913万2千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費1億3,065万円、繰出金1億1,355万6千円、補償補填及び賠償金4,594万3千円、公有財産購入費3,920万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	3,305,811	3,259,255	98.6	0	46,556
27年度	3,211,132	3,147,906	98.0	0	63,226
増減	金額	94,679	0.6		16,670
	率	2.9			3.5

支出済額は、前年度に比べ1億1,134万9千円(3.5%)の増となっている。

これは主に、工事請負費が1,361万1千円で967万8千円の減となったものの、職員手当等が10億7,600万4千円で3,459万1千円の増、共済費が4億4,693万5千円で3,134万8千円の増、負担金補助及び交付金が1億1,037万2千円で2,350万1千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に北消防署ほか1署内部改修工事が1,170万7千円の皆増となったものの、西分署外壁その他改修工事が1,984万7千円の皆減となったことによるものである。

職員手当等の増は、主に休日勤務手当が960万1千円の減となったものの、地域手当が1,444万2千円の増、勤勉手当が1,380万2千円の増、管理職員特別勤務手当が526万3千円の増となったことによるもので、地域手当及び勤勉手当の増は、平成28年度人事院勧告に準じて、地域手当を14%から15%に引き上げたこと及び勤勉手当の支給月数を0.1月分引き上げたことなどによるものである。

共済費の増は、主に平成27年10月からの被用者年金制度一元化により、職員の保険料算定基礎額が上がったことに伴い事業主負担金が増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に消防施設費において消火栓設置改良等負担金が1,771万6千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、報償費2,456万8千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	14,311,533	12,275,147	85.8	1,452,484	583,902
27年度	15,667,206	14,311,386	91.3	744,830	610,990
増減	金額	1,355,673	5.5	707,654	27,088
	率	8.7			14.2

支出済額は、前年度に比べ 20 億 3,623 万 9 千円 (14.2%) の減となっている。

これは主に、補償補填及び賠償金が 2 億 4,267 万円で 2 億 1,033 万 3 千円の増、公有財産購入費が 23 億 6,641 万 4 千円で 1 億 5,757 万 4 千円の増となったものの、工事請負費が 15 億 2,529 万 8 千円で 13 億 3,850 万 9 千円の減、備品購入費が 1 億 8,391 万 2 千円で 6 億 213 万 8 千円の減、負担金補助及び交付金が 4 億 1,891 万円で 3 億 3,199 万 5 千円の減となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の増は、主に安満遺跡整備事業に係る補償金が 2 億 1,038 万 8 千円の増となったことによるものである。

公有財産購入費の増は、主に安満遺跡整備事業に係る用地費が 1 億 7,312 万 8 千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に桃園小学校校舎増築事業に係る工事請負費が 2 億 2,692 万 9 千円の皆増、小学校営繕維持事業に係る工事請負費が 1 億 8,434 万 2 千円の増、小学校校舎改修事業に係る工事請負費が 1 億 4,519 万 7 千円の増、中学校営繕維持事業に係る工事請負費が 8,372 万 5 千円の増となったものの、小学校耐震改修事業に係る工事請負費が 8 億 791 万 1 千円の皆減、中学校耐震改修事業に係る工事請負費が 5 億 4,295 万 8 千円の皆減、小学校校舎改築事業に係る工事請負費が 4 億 5,079 万 4 千円の皆減、幼稚園耐震改修事業に係る工事請負費が 1 億 2,958 万 7 千円の皆減となったことによるものである。

備品購入費の減は、主に小学校 I C T 機器活用推進事業に係る備品購入費が 5 億 3,298 万円の皆減となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に私立幼稚園施設等整備補助金が 2 億 9,932 万円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、小学校営繕維持事業 3 億 1,816 万円、小学校校舎改修事業 2 億 8,758 万円、中学校校舎改修事業 2 億 6,212 万円、中学校営繕維持事業 1 億 8,468 万円、小学校トイレ整備事業 1 億 8,331 万 4 千円、中学校エレベーター設置事業 1 億 1,471 万円、小学校エレベーター設置事業 9,400 万円、中学校トイレ整備事業 792 万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費 1 億 4,458 万円、公有財産購入費 1 億 766 万円、委託料 1 億 505 万 5 千円である。

第 11 款 公債費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	7,476,183	7,470,440	99.9	0	5,743
27年度	6,962,332	6,946,361	99.8	0	15,971
増減	金額	513,851	0.1		10,228
	率	7.4			7.5

支出済額は、前年度に比べ5億2,407万9千円(7.5%)の増となっている。

元金の償還は、71億4,235万8千円で前年度に比べ6億1,658万7千円(9.4%)の増となっており、その全てが長期債元金である。利子の償還は、3億2,808万2千円(長期債利子3億2,676万2千円、一時借入金利子132万円)で前年度に比べ9,250万7千円(22.0%)の減となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	748,890	748,777	100.0	0	113
27年度	550,000	549,750	100.0	0	250
増減	金額	198,890	0.0		137
	率	36.2			36.2

支出済額は、前年度に比べ1億9,902万7千円(36.2%)の増となっている。

これは主に、積立金が4億3,676万6千円で8,819万1千円の増、補償補填及び賠償金が8,227万1千円の皆増、負担金補助及び交付金が1億8,455万3千円で2,883万7千円の増となったことによるものである。

積立金の増は、主に財政調整基金への積立金が3億4,944万8千円で7,522万円の増、公共施設整備基金への積立金が8,503万5千円で1,367万3千円の増となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の皆増は、富田代替地の売却に係る高槻市土地開発公社への損失補填金の支出があったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、自動車運送事業に係る生活交通路線維持事業補助金が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、繰出金11万2千円である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
28年度	93,893	0	0.0	0	93,893
27年度	55,038	0	0.0	0	55,038
増減	金額	38,855			38,855
	率	70.6			70.6

他費目への充当額は1,847万6千円で、前年度に比べ627万円(25.3%)の減となっている。

節別に見た主な充当先は、補償補填及び賠償金785万1千円、報償費635万7千円である。

補償補填及び賠償金は、主に歩道整備事業における物件移転補償である。

報償費は、主に退職手当返納命令取消等・退職手当返納請求控訴事件に関する委任契約に係る弁護士報酬、損害賠償請求控訴事件に係る弁護士報酬、住民訴訟5件に対する弁護士委任契約に係る着手金である。

(5) 公園墓地特別会計

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
28年度	57,487	47,524	47,524	0
27年度	67,948	62,279	62,279	0
増減	金額	10,461	14,754	14,754
	率	15.4	23.7	23.7

歳入歳出決算額は、前年度に比べ1,475万4千円(23.7%)の減となっている。

歳入決算額は、主に使用料及び手数料が3,203万円で3,104万4千円の増となり、繰入金1,518万9千円で4,576万円の減となっている。

使用料及び手数料の増は、主に墓所32区画の再貸付により永代使用料が2,544万円の皆増、公園墓地維持管理手数料が549万5千円の増となったことによるものである。繰入金の減は、公園墓地管理基金繰入金が500万円で前年度に比べ2,228万円の減、一般会計繰入金が1,018万9千円で前年度に比べ2,348万円の減となったことによるものである。公園墓地管理基金繰入金の減は、主に前年度において公園墓地内の土砂崩落に係

る復旧工事の実施設計委託料 1,693 万 4 千円があったことによるものである。一般会計繰入金の減は、主に墓所の再貸付による永代使用料 2,544 万円の収入があったことによるものである。

歳出決算額は、主に公園墓地事業費が 3,799 万 7 千円で 1,663 万円の減となっている。公園墓地事業費の減は、主に上記の公園墓地内の土砂崩落に係る復旧工事の実施設計委託料 1,693 万 4 千円が皆減となったことによるものである。

なお、公債費では、本年度に長期債元金 940 万円を償還したことにより、全額償還が完了した。

本年度中に墓所 16 区画が返還され、142 万 9 千円の永代使用料及び公園墓地維持管理手数料が還付されている。

(6) 駐車場特別会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
28 年度	569,306	563,699	182,180	381,518	
27 年度	436,112	445,281	190,124	255,157	
増 減	金額	133,194	118,418	7,944	126,362
	率	30.5	26.6	4.2	49.5

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 1,841 万 8 千円 (26.6%) の増となっている。

これは主に、使用料及び手数料が 3 億 691 万 3 千円で 1,343 万 4 千円の減となったものの、繰越金が 2 億 5,515 万 7 千円で 1 億 3,435 万円の増となったことによるものである。

各駐車場の使用料及び定期利用者を含めた普通自動車の利用台数の増減は、次のとおりである。

	使用料（千円）	前年度比（千円、％）
	普通自動車利用台数（台）	前年度比（台、％）
弁天駐車場	39,715	6,111 (13.3)
	66,728	11,741 (15.0)
桃園町駐車場	40,107	474 (1.2)
	233,307	327 (0.1)
高槻駅南立体駐車場	34,278	6,348 (15.6)
	59,049	2,039 (3.3)
高槻駅北地下駐車場	192,814	1,447 (0.7)
	489,726	277 (0.1)

（注） 弁天駐車場使用料には、自動二輪車、原動機付自転車及び自転車の使用料を含む。

使用料収入は、弁天駐車場では 611 万 1 千円（13.3％）の減、桃園町駐車場では 47 万 4 千円（1.2％）の増、高槻駅南立体駐車場では 634 万 8 千円（15.6％）の減、高槻駅北地下駐車場では 144 万 7 千円（0.7％）の減となっている。

弁天駐車場の使用料の減は、主に前年度に実施された大阪医科大学附属病院の増築工事が終了したことに伴い、工事関係者の定期利用が減少したことによるものである。高槻駅南立体駐車場の使用料の減は、主に近隣商業施設利用者による駐車場利用が減少したことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ 794 万 4 千円（4.2％）の減となっている。

これは、駐車場費が 1 億 6,447 万 5 千円で前年度に比べ 865 万 9 千円の増となったものの、公債費が 1,770 万 5 千円で前年度に比べ 1,660 万 4 千円の減となったことによるものである。

駐車場費の増は、主に委託料が 471 万 3 千円の減、備品購入費が 167 万 1 千円の皆減となったものの、公課費が 1,185 万 7 千円の増、需用費が 329 万 6 千円の増となったことによるものである。

委託料の減は、主に弁天駐車場の耐震診断業務に係る委託料が皆減となったことによるものである。備品購入費の皆減は、前年度に駐車場防犯カメラの購入があったことによるものである。公課費の増は、その全額が消費税等によるものである。需用費の増は、主に高槻駅南立体駐車場の老朽化に伴い機械装置の部品交換を行ったことにより、修繕料が 540 万 1 千円の増となったことによるものである。

公債費の減は、前年度に一部の市債を完済したことによるものである。市債は、本年

度に長期債元金 1,539 万 2 千円を償還し、本年度末現在高は 1 億 2,709 万 7 千円となっている。

消費税及び地方消費税については、1,740 万 7 千円（平成 27 年度確定申告分 1,103 万 5 千円、平成 28 年度中間申告分 637 万 2 千円）を納付している。

(7) 国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
28 年度	48,873,839	46,688,454	46,204,926	483,527	
27 年度	49,695,623	48,166,498	47,866,038	300,461	
増 減	金額	821,784	1,478,045	1,661,111	183,067
	率	1.7	3.1	3.5	60.9

歳入決算額は、前年度に比べ 14 億 7,804 万 5 千円(3.1%)の減となっている。

これは主に、共同事業交付金が 99 億 6,994 万 8 千円で 3 億 2,679 万円の増、国庫支出金が 88 億 8,864 万 3 千円で 2 億 6,306 万 5 千円の増となったものの、前期高齢者交付金が 129 億 1,919 万 7 千円で 9 億 4,355 万 7 千円の減、繰入金が 32 億 8,100 万 5 千円で 8 億 2,237 万 1 千円の減、療養給付費等交付金が 9 億 486 万 5 千円で 2 億 5,799 万 7 千円の減となったことによるものである。

共同事業交付金の増は、対象となる医療費総額が増加したことによるものである。国庫支出金の増は、主に調整交付金が 2 億 2,709 万 8 千円の増となったことによるものである。前期高齢者交付金の減は、主に平成 26 年度概算交付額の精算によるものである。繰入金の減は、主に一般繰入金が 8 億 972 万 8 千円の減となったことによるものである。療養給付費等交付金の減は、対象となる退職被保険者数が減少したことによるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は 5 億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、21 億 9,902 万 4 千円で前年度に比べ 3 億 5,039 万 1 千円(13.7%)の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が 21 億 6,936 万 8 千円、諸収入が 2,965 万 5 千円である。

不納欠損額は、2 億 541 万 9 千円で前年度に比べ 2,721 万 9 千円(11.7%)の減となっている。その内訳は、国民健康保険料が 2 億 379 万 2 千円、諸収入が 162 万 6 千円である。

収入未済額及び不納欠損額の減少については、財産の差押えの積極的な実施など、徴

収の強化が効果を発現したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は77.3%で前年度より2.2ポイント上昇した。

(単位：千円、%)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28 年度	医療給付費分	現年度分	5,242,150	4,932,744	0	309,405	94.1
		滞納繰越分	1,723,995	427,462	146,444	1,150,088	24.8
	後期高齢者 支援金分	現年度分	2,066,575	1,941,205	0	125,370	93.9
		滞納繰越分	489,438	122,568	42,854	324,015	25.0
	介護納付金分	現年度分	653,605	595,620	0	57,986	91.1
		滞納繰越分	290,066	73,067	14,494	202,505	25.2
	計 (A)			10,465,827	8,092,666	203,792	2,169,368
27 年度	医療給付費分	現年度分	5,527,571	5,184,570	0	343,001	93.8
		滞納繰越分	1,838,852	284,283	167,681	1,386,888	15.5
	後期高齢者 支援金分	現年度分	2,179,573	2,041,452	0	138,120	93.7
		滞納繰越分	474,983	75,164	43,541	356,278	15.8
	介護納付金分	現年度分	698,878	633,987	0	64,890	90.7
		滞納繰越分	292,710	46,157	15,971	230,582	15.8
	計 (B)			11,012,567	8,265,613	227,193	2,519,760
増減	金額 (A)-(B)		546,740	172,947	23,401	350,391	2.2
	率(A)-(B)/(B)		5.0	2.1	10.3	13.9	

歳出決算額は、前年度に比べ16億6,111万1千円(3.5%)の減となっている。

これは主に、保険給付費が288億1,430万9千円で12億4,169万1千円の減、後期高齢者支援金等が46億8,737万1千円で2億6,688万9千円の減、諸支出金が2億4,986万4千円で9,288万6千円の減となったことによるものである。

保険給付費及び後期高齢者支援金等の減は、被保険者数の減少によるものである。諸支出金の減は、主に国及び府への償還金が減少したことにより、その他償還金が9,678万5千円の減となったことによるものである。

歳入歳出差引額は4億8,352万7千円の黒字となり、単年度収支も1億8,306万7千円の黒字となっている。黒字となったことについては、主に保険料の収入率が現年度分及び滞納繰越分のいずれも向上したこと、国から支給される特別調整交付金が1億8,752万5千円の増となったことによるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は5万468世帯で前年度に比べ2,111世帯(4.0%)減少し、被保険者数は8万1,526人で前年度に比べ5,178人(6.0%)減少している。制度ごとにみた内訳は、一般被保険者が8万67人で前年度に比べ3,969人(4.7%)の減、退職被保険者等は1,459人で前年度に比べ1,209人(45.3%)の減となっている。世帯数及び被保険者数の減は、主に75歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

(8) 介護保険特別会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
28年度	23,714,456	23,653,526	23,247,506	406,020	
27年度	23,111,644	22,974,125	22,633,303	340,822	
増 減	金額	602,812	679,401	614,203	65,198
	率	2.6	3.0	2.7	19.1

歳入決算額は、前年度に比べ6億7,940万1千円(3.0%)の増となっている。

これは主に、繰越金が3億4,082万2千円で1億500万4千円の減となったものの、国庫支出金が49億945万1千円で2億4,858万4千円の増、繰入金が36億2,860万6千円で1億9,097万2千円の増、支払基金交付金が59億6,149万4千円で1億4,997万3千円の増、介護保険料が56億2,697万5千円で1億1,551万9千円の増となったことによるものである。

国庫支出金の増は、主に調整交付金が1億4,981万6千円の増、介護給付費国庫負担金が9,641万8千円の増となったことによるものである。繰入金の増は、主に介護保険給付費等準備基金繰入金が1億4,174万9千円の増となったことによるものである。支払基金交付金の増は、主に現年度分支払基金交付金が1億4,157万5千円の増、過年度分支払基金交付金が944万円の増となったことによるものである。介護保険料の増は、第1号被保険者数の増によるものである。

収入未済額は、2億3,021万5千円で前年度に比べ1億806万8千円の増となっており、その内訳は諸収入が1億3,256万4千円、介護保険料が9,765万2千円となっている。諸収入の収入未済額は、主に介護保険サービス提供事業者(3事業者)からの介護給付費返還金(総額1億1,154万1千円)に係るものである。引き続き債権の適正な管理に努められたい。

不納欠損額は、2,755万6千円で前年度に比べ124万6千円(4.3%)の減となっており、その全額が介護保険料である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.1%となっているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28 年度	現年度分特別徴収保険料	5,148,135	5,152,721	0	4,585	100.1
	現年度分普通徴収保険料	501,239	453,068	0	48,170	90.4
	滞納繰越分	102,809	21,186	27,556	54,067	20.6
	計 (A)	5,752,183	5,626,975	27,556	97,652	97.8
27 年度	現年度分特別徴収保険料	5,019,042	5,023,371	0	4,329	100.1
	現年度分普通徴収保険料	516,977	466,988	0	49,989	90.3
	滞納繰越分	102,360	21,097	28,802	52,461	20.6
	計 (B)	5,638,379	5,511,456	28,802	98,121	97.7
増減	金額 (A)-(B)	113,804	115,519	1,246	469	0.1
	率 (A)-(B)/(B)	2.0	2.1	4.3	0.5	

介護保険料の収入率は、97.8%で前年度から0.1ポイント上昇した。現年度分特別徴収保険料の収入率に変動はなく、現年度分普通徴収保険料は0.1ポイント上昇した。また、滞納繰越分の収入率に変動はなかった。保険料の未納は、保険給付の制限につながることから、給付制限制度の周知を含め、滞納の解消に向けて更なる努力をされたい。

歳出決算額は、前年度に比べ6億1,420万3千円(2.7%)の増となっている。

これは主に、保険給付費が213億2,262万6千円で5億9,182万8千円の増となったことによるものである。

保険給付費の増は、主に高齢化の進展による要介護認定者数の増加によるもので、介護サービス等諸費が3億9,818万5千円の増、介護予防サービス等諸費が2億974万6千円の増となったことによるものである。

要介護認定申請者数は、延べ2万1,043人で前年度に比べ1,646人(8.5%)の増となっている。要介護認定者数は本年度末現在1万6,592人で前年度に比べ555人(3.5%)増加し、サービス利用者は本年度末現在1万5,035人で前年度に比べ1,522人(11.3%)増加している。また、65歳以上の高齢者人口に対する要介護認定者の比率は16.2%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

(9) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
28年度	5,368,583	5,503,963	5,319,758	184,206	
27年度	5,308,606	5,249,088	5,070,735	178,353	
増減	金額	59,977	254,876	249,023	5,853
	率	1.1	4.9	4.9	3.3

歳入決算額は、前年度に比べ2億5,487万6千円(4.9%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が44億9,551万4千円で2億3,404万6千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増によるものである。

収入未済額は、4,453万8千円で前年度に比べ293万5千円(7.1%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、650万円で前年度に比べ169万4千円(20.7%)の減となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.2%となっているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
28年度	現年度分特別徴収保険料	2,550,514	2,554,454	0	3,940	100.2
	現年度分普通徴収保険料	1,949,297	1,923,612	0	25,685	98.7
	滞納繰越分	46,742	17,448	6,500	22,794	37.3
	計 (A)	4,546,552	4,495,514	6,500	44,538	98.9
27年度	現年度分特別徴収保険料	2,422,512	2,427,164	0	4,652	100.2
	現年度分普通徴収保険料	1,844,151	1,819,761	0	24,390	98.7
	滞納繰越分	44,602	14,544	8,193	21,865	32.6
	計 (B)	4,311,265	4,261,469	8,193	41,603	98.8
増減	金額 (A)-(B)	235,287	234,046	1,694	2,935	0.1
	率(A)-(B)/(B)	5.5	5.5	20.7	7.1	

歳出決算額は、前年度に比べ2億4,902万3千円(4.9%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が52億1,720万6千円で2億7,112万4

千円の増となったことによるものであり、その内訳は、後期高齢者医療保険料負担金が44億8,724万7千円で2億3,582万4千円の増、保険基盤安定負担金が7億2,996万円で3,529万9千円の増となっている。

被保険者数は、4万5,547人で前年度に比べ2,741人(6.4%)の増となっている。

(10) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
28年度	151,391	153,085	84,800	68,285	
27年度	165,490	170,494	109,157	61,338	
増 減	金額	14,099	17,410	24,356	6,947
	率	8.5	10.2	22.3	11.3

歳入決算額は、前年度に比べ1,741万円(10.2%)の減となっている。

これは主に、繰入金が2,133万7千円で1,028万5千円の減、繰越金が6,133万8千円で619万円の減、諸収入が3,690万8千円で136万5千円の減となったことによるものである。

諸収入の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が3,321万7千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が368万8千円である。

収入未済額は、4,161万7千円で前年度に比べ439万4千円(9.5%)の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が3,725万3千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が436万4千円である。

歳出決算額は、8,480万円で前年度に比べ2,435万6千円(22.3%)の減となっている。これは、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減は、主に母子福祉資金貸付金が7,631万8千円で1,232万3千円の減、寡婦福祉資金貸付金が345万1千円で189万6千円の減となったこと、システム改修に係る委託料が前年度に比べ926万5千円の減となったことによるものである。

本年度の貸付件数は、113件で前年度に比べ25件の減となっている。その内訳は、母子福祉資金が108件で23件の減、寡婦福祉資金が4件で3件の減、父子福祉資金が1件の皆増である。

貸付金の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額	償還額	償還率
28 年度	母子福祉 資金	現年度分	33,534	30,280	90.3
		滞納繰越分	40,318	2,937	7.3
	父子福祉 資金	現年度分	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	3,655	3,521	96.3
		滞納繰越分	5,693	167	2.9
計(A)			83,200	36,905	44.4
27 年度	母子福祉 資金	現年度分	34,030	31,485	92.5
		滞納繰越分	41,100	3,328	8.1
	父子福祉 資金	現年度分	0	0	-
		滞納繰越分	0	0	-
	寡婦福祉 資金	現年度分	3,186	3,090	97.0
		滞納繰越分	5,960	364	6.1
計(B)			84,277	38,266	45.4
増 減	金額 (A)-(B)		1,077	1,362	1.0
	率(A)-(B)/(B)		1.3	3.6	

償還率は、すべての区分において前年度に比べ低下し、貸付金全体の償還率は44.4%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。今後も引き続き貸付金の回収に向けて努力をされたい。

(11) 財産区会計

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	
28 年度	5,392,123	5,400,773	175,245	5,225,527	
27 年度	5,501,076	5,496,169	162,504	5,333,666	
増 減	金額	108,953	95,396	12,742	108,138
	率	2.0	1.7	7.8	2.0

歳入決算額は、前年度に比べ9,539万6千円(1.7%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が10億2,622万6千円、大字安満財産区収入が6億9,160万8千円、大字氷室財産区収入が5億8,211万3千円、大字郡家財産

区収入が5億8,104万5千円である。節別に見ると、主なものは、繰越金が53億3,366万6千円、不動産売払収入が3,094万9千円、使用料収入が1,635万6千円、財産貸付収入が1,065万1千円である。不動産売払収入は、富田町財産区において溜池を地積面積340.33㎡、大字氷室財産区において原野を地積面積合計2,956.32㎡、宅地を1,020.67㎡、大字安満財産区において宅地を39.89㎡売却したことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ1,274万2千円(7.8%)の増となっている。

歳出決算額の主なものは、富田町財産区支出が3,726万4千円、大字氷室財産区支出が2,876万7千円、大字宮田財産区支出が1,611万7千円、大字郡家財産区支出が1,223万1千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が1億5,736万4千円である。

(12) 財産に関する調書

ア 公有財産(総括)

(ア) 土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は400万8,747.85㎡(山林を含む。)となり、前年度末現在高に比べ6,676.57㎡の増となった。これは主に、その他の行政機関の「その他の施設」が16万9,526.07㎡で2万3,263.01㎡の減となったものの、公共用財産の「その他の施設」が85万8,600.42㎡で2万8,851.27㎡の増となったことによるものである。その他の行政機関の「その他の施設」の減は、下水道等事業が地方公営企業会計に移行したことに伴い、高槻下水終末処理場、日野川排水機場等の土地が異動したことによるものである。公共用財産の「その他の施設」の増は、主に史跡安満遺跡2万7,621.39㎡を買入れにより取得したことによるものである。

建物については、決算年度末現在高は79万7,075.59㎡(延面積)となり、前年度末現在高に比べ5,956.19㎡の減となった。これは主に、その他の行政機関の「その他の施設」が5万7,164.27㎡で7,873.08㎡の減となったことによるものである。その他の行政機関の「その他の施設」の減は、主に下水道等事業が地方公営企業会計に移行したことに伴い、高槻下水終末処理場、日野川排水機場等の建物が異動したことによるものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

(イ) 山 林

山林の決算年度末現在高は、面積が8万7,021㎡、立木の推定蓄積量(所有分)が991㎥で、年度中の増減はなかった。

(ウ) 物 権

地上権が 181.14 m²の皆減となった。これは、下水道等事業が地方公営企業会計に移行したことに伴い、公共下水道施設を埋設するために設定された地上権が異動したことによるものである。

(エ) 無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は 8 件で年度中 1 件の増となっている。これは、高槻市歌の楽譜・伴奏譜及び音源の寄贈を受けたことによるものである。

(オ) 出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、公益財団法人大阪人権博物館出捐金及び一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、それぞれ 17 万 6 千円、30 万 1 千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
高槻市土地開発公社出資金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高槻都市開発株式会社出資金	47,830
大阪府森林組合出資金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	235
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市みどりとスポーツ振興事業団出捐金	44,800
公益財団法人高槻市文化振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
社会福祉法人高槻市社会福祉事業団出捐金	303,000
森林さきもり基金出捐金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	3,586
株式会社ジェイコムウエスト出資金	70,000
地方公共団体金融機構出資金	19,000

イ 物 品

重要物品(取得価額が100万円以上の物品)については、決算年度末現在高は1,149点で、前年度末現在高1,156点に比べ7点の減となった。これは主に、救命・救助機器、トレーニング・体力測定器具など純計で16点が増加したが、貨物車、乗用車など純計で23点が減少したことによるものである。

ウ 債 権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)	2,325,319	24,667	2,349,986
母子父子寡婦福祉資金貸付金	581,751	42,677	624,428
損害賠償請求事件の和解に係る和解金収入 (平成24年(ワ)第550号事件)	679	97	582

エ 基金

基金の決算年度末現在高は 467 億 1,861 万 8 千円で、前年度末現在高に比べ 4 億 3,632 万 4 千円の減となっている。

減の主なものは

公共施設整備基金	9 億1,496万 5 千円の減
ごみ処理施設整備基金	1 億9,997万円の減
土地取得基金	8,227 万 1 千円の減

増の主なものは

介護保険給付費等準備基金	4 億 328万 8 千円の増
財政調整基金	3 億4,944万 8 千円の増

となっている。

公共施設整備基金の減は、ごみ処理施設整備基金に積み替えるため取り崩したものである。介護保険給付費等準備基金の増は、介護保険の給付に要する費用に不足が生じた場合の財源等に充てるため積み立てたものである。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
災 害 救 助 基 金	現金	285,082	47	285,129
体 育 施 設 建 設 積 立 基 金	現金	427,145	1	427,146
公 共 施 設 整 備 基 金	現金	10,283,109	914,965	9,368,144
福 祉 施 設 建 設 等 基 金	現金	1,155,310	3,648	1,158,958
減 債 基 金	現金	2,524,423	2,283	2,526,706
財 政 調 整 基 金	現金	8,751,295	150,552	8,600,743
	債権	6,500,000	500,000	7,000,000
緑 地 緑 化 基 金	現金	635,456	7,894	627,562
都 市 交 流 基 金	現金	247,630	36	247,666
公 共 施 設 耐 震 化 基 金	現金	5,746,225	47	5,746,272
環 境 基 金	現金	129,651	7,155	136,806
公 園 墓 地 管 理 基 金	現金	302,938	93	303,031
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	現金	1,857,629	403,288	2,260,917
富 田 町 財 産 区 基 金	現金	60,000	0	60,000
大 字 原 財 産 区 基 金	現金	10,000	0	10,000
大 字 氷 室 財 産 区 基 金	現金	30,000	0	30,000
奨 学 金 貸 付 基 金	現金	451,223	35,715	486,938
	債権	188,564	32,985	155,579
土 地 取 得 基 金	現金	1,200,330	278,185	1,478,515
	債権	2,768,575	360,456	2,408,119
森 林 保 全 資 金 貸 付 基 金	現金	600,000	0	600,000
ご み 処 理 施 設 整 備 基 金	現金	3,000,357	199,970	2,800,387
基 金 合 計	現金	37,697,803	542,883	37,154,920
	債権	9,457,139	106,559	9,563,698

2 運用基金に関する調書

(1) 奨学金貸付基金

年度中の貸付額は1,324万8千円、償還額は4,595万5千円であり、決算年度末現在、現金は4億8,693万8千円、債権は1億5,557万9千円である。本年度は103人（新規31人、継続72人）に貸付けが行われている。

(2) 土地取得基金

年度中の貸付額は2億6,702万円で、償還額は6億2,747万6千円である。決算年度末現在、現金は14億7,851万5千円、債権は24億811万9千円である。

(3) 森林保全資金貸付基金

決算年度末現在、現金が6億円で保管現金に係る年度中の預金利子は2千円であり、一般会計へ納入されている。森林保全協定に基づく届出がないため、年度中の運用がなされていない。

3 結び

本年度は、本市のまちづくりの目指すべき方向性を定めた高槻市総合戦略プラン（第5次高槻市総合計画）について、社会情勢の変化等を踏まえ、取組の方向性を体系化した新たな基本計画として「高槻市総合戦略プラン基本計画28」が策定された。また、将来都市像の実現に向けて重点的・優先的に取り組む主要事業を盛り込んだ新たな実施計画が策定され、「都市機能の充実」では安満遺跡公園等整備事業やJR高槻駅南駅前広場の再整備、「安全・安心のまちづくり」では雨水貯留施設の整備が行われるなど、分野ごとに様々な施策に取り組みました。

普通会計における実質収支は9億2,814万8千円の黒字であった。単年度収支は2億8,759万3千円の黒字、実質単年度収支は6億3,704万1千円の黒字となった。市債は、安満遺跡史跡買上げに係る史跡等整備事業債、安満遺跡公園整備に係る公園整備事業債などが発行され、本年度末市債残高が518億6,734万4千円で前年度末に比べ9,344万2千円の増となった。今後も引き続き、市債残高の抑制や公債費の平準化を図るなど、適正な市債管理に努められたい。

一般会計について見ると、歳入では収入済額が前年度に比べ42億2,163万2千円の減となったが、これは諸収入が8億1,870万3千円の減、地方消費税交付金が6億6,131万円の減、地方交付税が6億3,480万3千円の減となったことなどが影響している。また、基幹収入である市税では、法人市民税が2億2,628万6千円の減となったものの、固定資産税が1億7,792万5千円の増、軽自動車税が8,356万9千円の増となったことなどにより、市税全体では9,693万8千円の増となっている。一方、歳出では支出済額が前年度に比べ39億6,979万4千円の減となったが、これは負担金補助及び交付金が23億6,594万7千円の減、積立金が9億2,135万1千円の減、繰出金が7億5,534万1千円の減となったことなどが影響している。

昭和58年度以降、普通会計における実質収支が黒字決算を維持している一方で、本年度の経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、94.9%となり、若干ではあるが悪化している。市債残高も近年上昇傾向にある。今後も、生産年齢人口の減少による税収減や高齢化の進行による扶助費等の社会保障関係費の増大、人口急増期に整備された公共施設の老朽化対策などに対応するため、本市の行財政運営を取り巻く環境は極めて厳しいものとなることが予想される。市長は、平成28年1月に、「高槻市みらいのための経営革新宣言～フューチャープログラムの実行～」を発し、20年、30年先を見据えた経営革新に取り組むこととされた。

黒字決算を維持している今の時期から、中長期的な未来を見据えた持続可能な行財政運営を進められることを期待するものである。

決算審査参考資料

決算審査参考資料

	頁
別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表	54
別表2 一般会計・特別会計決算収支状況表	56
別表3 一般会計款別歳入一覧表	58
別表4 一般会計款別歳出一覧表	60
別表5 一般会計款別歳入前年度との比較表	62
別表6 一般会計款別歳出前年度との比較表	64
別表7 一般会計財源別年度比較表	66
別表8 市税収入状況表	68
別表9 3年間市税収入比較表	70
別表10 一般会計款別節別歳出一覧表	72
別表11 一般会計歳出使途別分類表	76
別表12 特別会計款別歳入一覧表	78
別表13 特別会計款別歳出一覧表	82
別表14 特別会計節別歳出一覧表	86
別表15 特別会計歳出使途別分類表	88

会 計		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 決 算 額
		円	円	円
一 般 会 計		115,025,253,782	6,189,802	115,019,063,980
特 別 会 計	公 園 墓 地	47,524,190	10,189,336	37,334,854
	駐 車 場	563,698,522	0	563,698,522
	国 民 健 康 保 険	46,688,453,636	3,281,005,441	43,407,448,195
	介 護 保 険	23,653,526,237	3,341,454,796	20,312,071,441
	後 期 高 齢 者 医 療	5,503,963,135	829,875,998	4,674,087,137
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	153,084,733	21,336,814	131,747,919
	財 産 区	5,400,772,817	0	5,400,772,817
	計	82,011,023,270	7,483,862,385	74,527,160,885
合 計		197,036,277,052	7,490,052,187	189,546,224,865

(注) 一般会計・歳入の重複計算控除額は、自動車運送事業会計への繰出金
4,200,000,000円を控除している。

歳入歳出決算総括純計表

歳 出			差 引 過 不 足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
113,747,773,357	7,483,862,385	106,263,910,972	1,277,480,425	8,755,153,008
47,524,190	0	47,524,190	0	△ 10,189,336
182,180,050	0	182,180,050	381,518,472	381,518,472
46,204,926,436	0	46,204,926,436	483,527,200	△ 2,797,478,241
23,247,506,177	0	23,247,506,177	406,020,060	△ 2,935,434,736
5,319,757,562	0	5,319,757,562	184,205,573	△ 645,670,425
84,800,223	0	84,800,223	68,284,510	46,947,696
175,245,400	6,189,802	169,055,598	5,225,527,417	5,231,717,219
75,261,940,038	6,189,802	75,255,750,236	6,749,083,232	△ 728,589,351
189,009,713,395	7,490,052,187	181,519,661,208	8,026,563,657	8,026,563,657

45,187,000円、水道事業会計への繰出金7,794,000円及び下水道等事業会計への繰出金

別表 2

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一 般 会 計		115,025,253,782	113,747,773,357	1,277,480,425
特 別 会 計	公 園 墓 地	47,524,190	47,524,190	0
	駐 車 場	563,698,522	182,180,050	381,518,472
	国 民 健 康 保 険	46,688,453,636	46,204,926,436	483,527,200
	介 護 保 険	23,653,526,237	23,247,506,177	406,020,060
	後 期 高 齢 者 医 療	5,503,963,135	5,319,757,562	184,205,573
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	153,084,733	84,800,223	68,284,510
	財 産 区	5,400,772,817	175,245,400	5,225,527,417
	計	82,011,023,270	75,261,940,038	6,749,083,232
合 計		197,036,277,052	189,009,713,395	8,026,563,657

決算収支状況表

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233条の2の 規定による基金 繰入額
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計		
円	円	円	円	円	円
1,000	349,332,000	0	349,333,000	928,147,425	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	381,518,472	0
0	0	0	0	483,527,200	0
0	0	0	0	406,020,060	0
0	0	0	0	184,205,573	0
0	0	0	0	68,284,510	0
0	0	0	0	5,225,527,417	0
0	0	0	0	6,749,083,232	0
1,000	349,332,000	0	349,333,000	7,677,230,657	0

別表3

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	%	円	%	%
1 市 税	49,281,651,000	40.6	50,714,313,561	43.6	102.9
2 地 方 譲 与 税	570,000,000	0.5	590,153,001	0.5	103.5
3 利 子 割 交 付 金	74,000,000	0.1	75,889,000	0.1	102.6
4 配 当 割 交 付 金	270,000,000	0.2	276,662,000	0.2	102.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,000,000	0.1	163,072,000	0.1	101.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,700,000,000	4.7	5,839,915,000	5.0	102.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.0	51,399,633	0.0	102.8
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,000,000	0.2	235,200,000	0.2	117.6
10 地 方 特 例 交 付 金	225,906,000	0.2	225,906,000	0.2	100.0
11 地 方 交 付 税	9,422,788,000	7.8	9,592,316,000	8.3	101.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0.0	49,337,000	0.0	98.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,638,864,000	2.2	2,630,167,551	2.3	99.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,655,130,000	2.2	2,719,506,616	2.3	102.4
15 国 庫 支 出 金	25,476,934,000	21.0	23,748,280,042	20.4	93.2
16 府 支 出 金	7,864,912,000	6.5	7,554,928,352	6.5	96.1
17 財 産 収 入	164,702,000	0.1	178,349,260	0.2	108.3
18 寄 附 金	46,282,000	0.0	53,429,265	0.0	115.4
19 繰 入 金	2,349,754,000	1.9	576,998,111	0.5	24.6
20 繰 越 金	1,529,317,740	1.3	1,529,318,487	1.3	100.0
21 諸 収 入	1,547,888,000	1.3	2,162,579,611	1.9	139.7
22 市 債	11,109,600,000	9.2	7,245,200,000	6.2	65.2
合 計	121,387,729,740	100.0	116,212,920,490	100.0	95.7

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 対 する 比 率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
50,104,969,442	43.6	101.7	98.8	49,602,663	67.9	0.1	559,741,456	50.2	1.1
590,153,001	0.5	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,889,000	0.1	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
276,662,000	0.2	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
163,072,000	0.1	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,839,915,000	5.1	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
51,399,633	0.0	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
235,200,000	0.2	117.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
225,906,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,592,316,000	8.3	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,337,000	0.0	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,590,224,559	2.3	98.2	98.5	1,579,493	2.2	0.1	38,363,499	3.4	1.5
2,685,141,926	2.3	101.1	98.7	1,420,467	1.9	0.1	32,944,223	3.0	1.2
23,748,280,042	20.6	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,554,928,352	6.6	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,051,180	0.2	108.1	99.8	0	0.0	0.0	298,080	0.0	0.2
53,429,265	0.0	115.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
576,998,111	0.5	24.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,529,318,487	1.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,658,862,784	1.4	107.2	76.7	20,463,481	28.0	0.9	483,253,346	43.4	22.3
7,245,200,000	6.3	65.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
115,025,253,782	100.0	94.8	99.0	73,066,104	100.0	0.1	1,114,600,604	100.0	1.0

別表4

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	658,629,000	0.5	646,697,188	0.6	98.2
2 総 務 費	9,666,743,000	8.0	9,195,118,393	8.1	95.1
3 民 生 費	59,354,949,000	48.9	55,699,352,403	49.0	93.8
4 衛 生 費	10,620,935,000	8.7	10,236,363,156	9.0	96.4
5 労 働 費	60,201,000	0.0	54,796,985	0.0	91.0
6 農 林 水 産 業 費	773,261,000	0.6	721,749,489	0.6	93.3
7 商 工 費	662,768,000	0.5	614,657,647	0.5	92.7
8 土 木 費	13,653,933,740	11.2	12,825,418,675	11.3	93.9
9 消 防 費	3,305,811,000	2.7	3,259,254,736	2.9	98.6
10 教 育 費	14,311,533,000	11.8	12,275,147,233	10.8	85.8
11 公 債 費	7,476,183,000	6.2	7,470,440,143	6.6	99.9
12 諸 支 出 金	748,890,000	0.6	748,777,309	0.7	100.0
13 予 備 費	93,893,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	121,387,729,740	100.0	113,747,773,357	100.0	93.7

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予 算 現 額 対 する 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 する 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	11,931,812	0.2	1.8
1,000	26,970,000	0	26,971,000	1.4	0.3	444,653,607	7.8	4.6
0	29,776,000	0	29,776,000	1.5	0.1	3,625,820,597	63.4	6.1
0	0	0	0	0.0	0.0	384,571,844	6.7	3.6
0	0	0	0	0.0	0.0	5,404,015	0.1	9.0
0	2,200,000	0	2,200,000	0.1	0.3	49,311,511	0.9	6.4
0	4,482,000	0	4,482,000	0.2	0.7	43,628,353	0.8	6.6
0	408,704,000	0	408,704,000	21.2	3.0	419,811,065	7.3	3.1
0	0	0	0	0.0	0.0	46,556,264	0.8	1.4
0	1,452,484,000	0	1,452,484,000	75.5	10.1	583,901,767	10.2	4.1
0	0	0	0	0.0	0.0	5,742,857	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	112,691	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	93,893,000	1.6	100.0
1,000	1,924,616,000	0	1,924,617,000	100.0	1.6	5,715,339,383	100.0	4.7

別表5

一般会計款別歳入

款	収 入 濟 額		前 年 度 対 比	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	円	円	円	%
1 市 税	50,104,969,442	50,008,031,889	96,937,553	100.2
2 地 方 譲 与 税	590,153,001	595,444,010	△ 5,291,009	99.1
3 利 子 割 交 付 金	75,889,000	177,465,000	△ 101,576,000	42.8
4 配 当 割 交 付 金	276,662,000	416,311,000	△ 139,649,000	66.5
5 株式等譲渡所得割交付金	163,072,000	456,524,000	△ 293,452,000	35.7
6 地方消費税交付金	5,839,915,000	6,501,225,000	△ 661,310,000	89.8
7 ゴルフ場利用税交付金	51,399,633	53,325,976	△ 1,926,343	96.4
8 特別地方消費税交付金	0	0	0	-
9 自動車取得税交付金	235,200,000	216,416,000	18,784,000	108.7
10 地方特例交付金	225,906,000	224,781,000	1,125,000	100.5
11 地方交付税	9,592,316,000	10,227,119,000	△ 634,803,000	93.8
12 交通安全対策特別交付金	49,337,000	53,389,000	△ 4,052,000	92.4
13 分担金及び負担金	2,590,224,559	2,581,761,093	8,463,466	100.3
14 使用料及び手数料	2,685,141,926	2,637,346,990	47,794,936	101.8
15 国庫支出金	23,748,280,042	23,716,964,720	31,315,322	100.1
16 府 支 出 金	7,554,928,352	8,019,731,328	△ 464,802,976	94.2
17 財 産 収 入	178,051,180	268,424,709	△ 90,373,529	66.3
18 寄 附 金	53,429,265	61,159,173	△ 7,729,908	87.4
19 繰 入 金	576,998,111	1,061,586,120	△ 484,588,009	54.4
20 繰 越 金	1,529,318,487	1,673,514,284	△ 144,195,797	91.4
21 諸 収 入	1,658,862,784	2,477,565,793	△ 818,703,009	67.0
22 市 債	7,245,200,000	7,818,800,000	△ 573,600,000	92.7
合 計	115,025,253,782	119,246,886,085	△ 4,221,632,303	96.5

前年度との比較表

構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
%	%	%	%	%	%
43.6	41.9	101.7	102.1	98.8	98.3
0.5	0.5	103.5	108.3	100.0	100.0
0.1	0.1	102.6	88.7	100.0	100.0
0.2	0.3	102.5	88.6	100.0	100.0
0.1	0.4	101.9	152.2	100.0	100.0
5.1	5.5	102.5	108.4	100.0	100.0
0.0	0.0	102.8	113.5	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0.2	0.2	117.6	135.3	100.0	100.0
0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
8.3	8.6	101.8	101.6	100.0	100.0
0.0	0.0	98.7	106.8	100.0	100.0
2.3	2.2	98.2	93.1	98.5	98.4
2.3	2.2	101.1	101.5	98.7	98.6
20.6	19.9	93.2	96.1	100.0	100.0
6.6	6.7	96.1	94.5	100.0	100.0
0.2	0.2	108.1	106.7	99.8	99.9
0.0	0.1	115.4	90.5	100.0	100.0
0.5	0.9	24.6	30.3	100.0	100.0
1.3	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	2.1	107.2	106.8	76.7	84.1
6.3	6.6	65.2	67.6	100.0	100.0
100.0	100.0	94.8	95.4	99.0	98.8

別表6

一般会計款別歳出

款	支出 済 額	
	平成 28 年 度 (A)	平成 27 年 度 (B)
	円	円
1 議 会 費	646,697,188	697,636,379
2 総 務 費	9,195,118,393	9,797,565,954
3 民 生 費	55,699,352,403	55,242,606,622
4 衛 生 費	10,236,363,156	10,148,298,127
5 労 働 費	54,796,985	71,775,906
6 農 林 水 産 業 費	721,749,489	701,870,004
7 商 工 費	614,657,647	1,992,052,379
8 土 木 費	12,825,418,675	14,110,360,079
9 消 防 費	3,259,254,736	3,147,905,586
10 教 育 費	12,275,147,233	14,311,385,830
11 公 債 費	7,470,440,143	6,946,360,732
12 諸 支 出 金	748,777,309	549,750,000
13 予 備 費	0	0
合 計	113,747,773,357	117,717,567,598

前 年 度 と の 比 較 表

前 年 度 対 比		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
増 減 (A) - (B)	(A) (B)	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
円	%	%	%	%	%
△ 50,939,191	92.7	0.6	0.6	98.2	98.3
△ 602,447,561	93.9	8.1	8.3	95.1	90.7
456,745,781	100.8	49.0	46.9	93.8	95.1
88,065,029	100.9	9.0	8.6	96.4	96.4
△ 16,978,921	76.3	0.0	0.1	91.0	88.4
19,879,485	102.8	0.6	0.6	93.3	89.3
△ 1,377,394,732	30.9	0.5	1.7	92.7	95.5
△ 1,284,941,404	90.9	11.3	12.0	93.9	91.3
111,349,150	103.5	2.9	2.7	98.6	98.0
△ 2,036,238,597	85.8	10.8	12.2	85.8	91.3
524,079,411	107.5	6.6	5.9	99.9	99.8
199,027,309	136.2	0.7	0.5	100.0	100.0
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 3,969,794,241	96.6	100.0	100.0	93.7	94.2

別表 7

一 般 会 計 財 源 別

款		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
自 主 財 源	1 市 税	50,104,969,442	50,008,031,889	49,838,286,571
	13 分担金及び負担金	2,590,224,559	2,581,761,093	1,979,788,137
	14 使用料及び手数料	2,685,141,926	2,637,346,990	2,193,751,388
	17 財産収入	178,051,180	268,424,709	201,879,990
	18 寄附金	53,429,265	61,159,173	61,794,017
	19 繰入金	576,998,111	1,061,586,120	2,125,523,320
	20 繰越金	1,529,318,487	1,673,514,284	927,257,752
	21 諸収入	1,658,862,784	2,477,565,793	1,615,048,595
	計	59,376,995,754	60,769,390,051	58,943,329,770
依 存 財 源	2 地方譲与税	590,153,001	595,444,010	569,518,009
	3 利子割交付金	75,889,000	177,465,000	212,330,000
	4 配当割交付金	276,662,000	416,311,000	573,406,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	163,072,000	456,524,000	302,185,000
	6 地方消費税交付金	5,839,915,000	6,501,225,000	3,696,683,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	51,399,633	53,325,976	52,247,609
	8 特別地方消費税交付金	0	0	0
	9 自動車取得税交付金	235,200,000	216,416,000	139,680,000
	10 地方特例交付金	225,906,000	224,781,000	245,271,000
	11 地方交付税	9,592,316,000	10,227,119,000	11,217,943,000
	12 交通安全対策特別交付金	49,337,000	53,389,000	50,135,000
	15 国庫支出金	23,748,280,042	23,716,964,720	22,716,291,716
	16 府支出金	7,554,928,352	8,019,731,328	6,666,275,350
22 市債	7,245,200,000	7,818,800,000	8,267,400,000	
計	55,648,258,028	58,477,496,034	54,709,365,684	
合 計	115,025,253,782	119,246,886,085	113,652,695,454	

年度比較表

構 成 比 率			指 数		
平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
%	%	%			
43.6	41.9	43.9	100.5	100.3	100.0
2.3	2.2	1.7	130.8	130.4	100.0
2.3	2.2	1.9	122.4	120.2	100.0
0.2	0.2	0.2	88.2	133.0	100.0
0.0	0.1	0.1	86.5	99.0	100.0
0.5	0.9	1.9	27.1	49.9	100.0
1.3	1.4	0.8	164.9	180.5	100.0
1.4	2.1	1.4	102.7	153.4	100.0
51.6	51.0	51.9	100.7	103.1	100.0
0.5	0.5	0.5	103.6	104.6	100.0
0.1	0.1	0.2	35.7	83.6	100.0
0.2	0.3	0.5	48.2	72.6	100.0
0.1	0.4	0.3	54.0	151.1	100.0
5.1	5.5	3.3	158.0	175.9	100.0
0.0	0.0	0.0	98.4	102.1	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.2	0.2	0.1	168.4	154.9	100.0
0.2	0.2	0.2	92.1	91.6	100.0
8.3	8.6	9.9	85.5	91.2	100.0
0.0	0.0	0.0	98.4	106.5	100.0
20.6	19.9	20.0	104.5	104.4	100.0
6.6	6.7	5.9	113.3	120.3	100.0
6.3	6.6	7.3	87.6	94.6	100.0
48.4	49.0	48.1	101.7	106.9	100.0
100.0	100.0	100.0	101.2	104.9	100.0

別表 8

市 税 収 入

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円
1 市 民 税	23,632,016,000	24,289,195,881	23,746,568,540	199,449,652
2 固 定 資 産 税	18,735,312,000	19,226,856,952	18,907,316,554	120,378,023
3 軽 自 動 車 税	359,308,000	386,774,204	372,277,206	6,431,859
4 市 た ば こ 税	1,661,700,000	1,717,003,654	1,717,003,654	0
5 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0
6 入 湯 税	10,140,000	10,281,000	10,281,000	0
7 事 業 所 税	1,016,299,000	1,108,839,188	1,091,601,200	5,879,460
8 都 市 計 画 税	3,866,876,000	3,975,362,682	3,899,166,726	28,615,568
合 計	49,281,651,000	50,714,313,561	49,744,214,880	360,754,562

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予 算 現 額 対 比 率	調 定 額 対 比 率	構 成 比 率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
23,946,018,192	101.3	98.6	47.8	31,089,780	125,556,512	186,531,397	312,087,909
19,027,694,577	101.6	99.0	38.0	14,479,158	59,297,216	125,386,001	184,683,217
378,709,065	105.4	97.9	0.8	629,100	7,099,994	336,045	7,436,039
1,717,003,654	103.3	100.0	3.4	0	0	0	0
0	-	-	0.0	0	0	0	0
10,281,000	101.4	100.0	0.0	0	0	0	0
1,097,480,660	108.0	99.0	2.2	0	6,731,700	4,626,828	11,358,528
3,927,782,294	101.6	98.8	7.8	3,404,625	14,172,404	30,003,359	44,175,763
50,104,969,442	101.7	98.8	100.0	49,602,663	212,857,826	346,883,630	559,741,456

別表9

3 年 間 市 税

税 目		平成 28 年 度		
		調 定 額	収入済額	収入率
1 市 民 税	現年課税分	円 23,872,309,825	円 23,746,568,540	% 99.5
	滞納繰越分	416,886,056	199,449,652	47.8
	計	24,289,195,881	23,946,018,192	98.6
2 固 定 資 産 税	現年課税分	18,966,820,100	18,907,316,554	99.7
	滞納繰越分	260,036,852	120,378,023	46.3
	計	19,226,856,952	19,027,694,577	99.0
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	379,389,700	372,277,206	98.1
	滞納繰越分	7,384,504	6,431,859	87.1
	計	386,774,204	378,709,065	97.9
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,717,003,654	1,717,003,654	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	1,717,003,654	1,717,003,654	100.0
5 特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	—
	滞納繰越分	0	0	—
	計	0	0	—
6 入 湯 税	現年課税分	10,281,000	10,281,000	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	10,281,000	10,281,000	100.0
7 事 業 所 税	現年課税分	1,098,332,900	1,091,601,200	99.4
	滞納繰越分	10,506,288	5,879,460	56.0
	計	1,108,839,188	1,097,480,660	99.0
8 都 市 計 画 税	現年課税分	3,913,388,700	3,899,166,726	99.6
	滞納繰越分	61,973,982	28,615,568	46.2
	計	3,975,362,682	3,927,782,294	98.8
合 計	現年課税分	49,957,525,879	49,744,214,880	99.6
	滞納繰越分	756,787,682	360,754,562	47.7
	計	50,714,313,561	50,104,969,442	98.8

収 入 比 較 表

平成 27 年 度			平成 26 年 度		
調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
円	円	%	円	円	%
24,047,586,952	23,892,770,131	99.4	23,739,698,328	23,555,637,172	99.2
556,205,758	240,266,938	43.2	684,596,654	269,914,582	39.4
24,603,792,710	24,133,037,069	98.1	24,424,294,982	23,825,551,754	97.5
18,814,177,500	18,723,283,802	99.5	18,842,339,800	18,745,108,753	99.5
354,260,828	126,485,636	35.7	470,847,619	189,619,860	40.3
19,168,438,328	18,849,769,438	98.3	19,313,187,419	18,934,728,613	98.0
295,107,700	290,276,700	98.4	288,818,900	283,056,650	98.0
9,110,869	4,863,665	53.4	11,140,720	6,876,299	61.7
304,218,569	295,140,365	97.0	299,959,620	289,932,949	96.7
1,757,019,266	1,757,019,266	100.0	1,795,193,244	1,795,193,244	100.0
0	0	—	0	0	—
1,757,019,266	1,757,019,266	100.0	1,795,193,244	1,795,193,244	100.0
0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—
9,760,350	9,760,350	100.0	8,902,650	8,902,650	100.0
0	0	—	0	0	—
9,760,350	9,760,350	100.0	8,902,650	8,902,650	100.0
1,082,463,600	1,076,744,650	99.5	1,090,622,200	1,084,837,500	99.5
13,386,409	6,736,362	50.3	13,377,809	4,736,100	35.4
1,095,850,009	1,083,481,012	98.9	1,104,000,009	1,089,573,600	98.7
3,871,651,400	3,849,990,401	99.4	3,871,956,000	3,849,042,047	99.4
84,258,247	29,833,988	35.4	112,580,635	45,361,714	40.3
3,955,909,647	3,879,824,389	98.1	3,984,536,635	3,894,403,761	97.7
49,877,766,768	49,599,845,300	99.4	49,637,531,122	49,321,778,016	99.4
1,017,222,111	408,186,589	40.1	1,292,543,437	516,508,555	40.0
50,894,988,879	50,008,031,889	98.3	50,930,074,559	49,838,286,571	97.9

別表10

一般会計款別

節	議会費	総務費	民生費
	円	円	円
1 報酬	272,147,097	227,013,424	687,120,955
2 給料	48,910,740	1,415,241,396	1,594,754,685
3 職員手当等	155,281,554	2,066,229,397	1,257,237,332
4 共済費	122,062,485	591,318,240	717,304,865
5 災害補償費	0	1,649,680	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 賃金	0	166,330,328	525,367,738
8 報償費	20,000	30,501,929	21,430,923
9 旅費	8,400,370	10,309,600	4,788,626
10 交際費	195,727	225,490	0
11 需用費	6,599,206	673,495,448	339,819,345
12 役務費	2,766,559	205,329,840	163,595,401
13 委託料	7,837,766	1,709,256,726	1,272,679,037
14 使用料及び賃借料	171,438	800,660,237	28,179,271
15 工事請負費	0	160,250,400	37,419,840
16 原材料費	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0
18 備品購入費	1,128,708	553,538,745	13,857,488
19 負担金補助及び交付金	21,175,538	424,770,876	6,801,614,683
20 扶助費	0	83,280	34,177,285,232
21 貸付金	0	0	568,213
22 補償補填及び賠償金	0	0	167,610,000
23 償還金利子及び割引料	0	157,701,764	411,137,020
24 投資及び出資金	0	0	0
25 積立金	0	84,000	3,695,000
26 寄附金	0	1,000,000	0
27 公課費	0	126,700	213,700
28 繰出金	0	893	7,473,673,049
計	646,697,188	9,195,118,393	55,699,352,403

節 別 歳 出 一 覧 表

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
円	円	円	円
121,156,636	3,310,202	19,913,380	21,638,584
1,000,100,943	8,601,600	105,095,432	48,146,262
836,642,867	7,606,813	84,280,432	42,448,705
389,902,838	3,455,092	38,204,277	20,808,402
0	0	0	0
0	0	0	0
45,556,130	0	1,170,044	0
61,740,682	307,180	6,866,710	336,000
3,727,740	0	805,220	1,135,560
0	0	15,421	0
625,645,146	179,794	65,228,190	4,044,797
48,985,570	571,478	968,755	9,222,691
4,158,054,837	738,886	71,261,190	77,875,757
27,019,386	225,640	4,372,007	518,789
1,763,563,320	0	95,079,880	0
0	0	280,368	0
0	0	0	0
23,332,705	0	0	0
458,324,307	6,037,300	227,392,783	88,482,100
383,519,237	0	0	0
198,255,000	23,763,000	0	300,000,000
41,234	0	800,000	0
24,020,842	0	0	0
0	0	0	0
47,828,000	0	0	0
0	0	0	0
962,400	0	15,400	0
17,983,336	0	0	0
10,236,363,156	54,796,985	721,749,489	614,657,647

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費
	円	円	円
1 報 酬	49,495,038	22,600,973	1,249,948,630
2 給 料	734,797,764	1,141,234,852	1,241,434,984
3 職 員 手 当 等	645,513,147	1,076,003,502	903,995,719
4 共 済 費	286,461,927	446,934,706	661,957,335
5 災 害 補 償 費	0	20,400	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	9,515,756	0	337,195,566
8 報 償 費	4,701,428	8,100,000	80,910,384
9 旅 費	2,356,875	23,051,480	6,781,547
10 交 際 費	0	0	288,956
11 需 用 費	463,199,057	142,345,656	1,335,759,713
12 役 務 費	18,134,535	25,507,987	135,966,399
13 委 託 料	1,505,344,079	97,973,740	1,039,166,834
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	43,344,156	9,951,470	142,838,351
15 工 事 請 負 費	2,604,154,582	13,611,240	1,525,298,364
16 原 材 料 費	14,388,055	29,180	198,298
17 公 有 財 産 購 入 費	728,406,067	0	2,366,413,514
18 備 品 購 入 費	4,631,580	138,988,887	183,912,178
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,390,009,891	110,371,963	418,909,833
20 扶 助 費	0	0	348,413,610
21 貸 付 金	0	0	50,000,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	120,609,038	0	242,670,267
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	355,700	2,528,700	79,500
28 繰 出 金	4,200,000,000	0	3,007,251
計	12,825,418,675	3,259,254,736	12,275,147,233

公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
円	円	円	円
0	0	0	2,674,344,919
0	0	0	7,338,318,658
0	0	0	7,075,239,468
0	0	0	3,278,410,167
0	0	0	1,670,080
0	0	0	0
0	0	0	1,085,135,562
0	0	0	214,915,236
0	0	0	61,357,018
0	0	0	725,594
0	0	0	3,656,316,352
0	0	0	611,049,215
0	0	0	9,940,188,852
0	0	0	1,057,280,745
0	0	0	6,199,377,626
0	0	0	14,895,901
0	0	0	3,094,819,581
0	0	0	919,390,291
0	184,553,000	0	10,131,642,274
0	0	0	34,909,301,359
0	0	0	572,586,213
0	82,271,309	0	614,001,848
7,470,440,143	0	0	8,063,299,769
0	0	0	0
0	436,766,000	0	488,373,000
0	0	0	1,000,000
0	0	0	4,282,100
0	45,187,000	0	11,739,851,529
7,470,440,143	748,777,309	0	113,747,773,357

款	人 件 費				物 件 費 そ の	
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	598,401,876	2.9	646,530,824	3.1	48,295,312	0.1
2 総 務 費	4,301,452,137	21.1	4,904,298,219	23.5	4,893,666,256	5.2
3 民 生 費	4,256,417,837	20.9	4,240,514,783	20.3	51,442,934,566	55.1
4 衛 生 費	2,347,803,284	11.5	2,302,923,625	11.0	7,888,559,872	8.4
5 労 働 費	22,973,707	0.1	23,747,395	0.1	31,823,278	0.0
6 農 林 水 産 業 費	247,493,521	1.2	226,428,961	1.1	474,255,968	0.5
7 商 工 費	133,041,953	0.7	128,295,408	0.6	481,615,694	0.5
8 土 木 費	1,716,267,876	8.4	1,722,494,326	8.3	11,109,150,799	11.9
9 消 防 費	2,686,794,433	13.2	2,606,515,783	12.5	572,460,303	0.6
10 教 育 費	4,057,336,668	19.9	4,042,535,005	19.4	8,217,810,565	8.8
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	7,470,440,143	8.0
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	748,777,309	0.8
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,367,983,292	100.0	20,844,284,329	100.0	93,379,790,065	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

他 の 経 費		計		各 経 費 の 比 率			
平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
51,105,555	0.1	646,697,188	697,636,379	92.5	7.5	92.7	7.3
4,893,267,735	5.1	9,195,118,393	9,797,565,954	46.8	53.2	50.1	49.9
51,002,091,839	52.6	55,699,352,403	55,242,606,622	7.6	92.4	7.7	92.3
7,845,374,502	8.1	10,236,363,156	10,148,298,127	22.9	77.1	22.7	77.3
48,028,511	0.0	54,796,985	71,775,906	41.9	58.1	33.1	66.9
475,441,043	0.5	721,749,489	701,870,004	34.3	65.7	32.3	67.7
1,863,756,971	1.9	614,657,647	1,992,052,379	21.6	78.4	6.4	93.6
12,387,865,753	12.8	12,825,418,675	14,110,360,079	13.4	86.6	12.2	87.8
541,389,803	0.6	3,259,254,736	3,147,905,586	82.4	17.6	82.8	17.2
10,268,850,825	10.6	12,275,147,233	14,311,385,830	33.1	66.9	28.2	71.8
6,946,360,732	7.2	7,470,440,143	6,946,360,732	0.0	100.0	0.0	100.0
549,750,000	0.6	748,777,309	549,750,000	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
96,873,283,269	100.0	113,747,773,357	117,717,567,598	17.9	82.1	17.7	82.3

別表12

特別会計款別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する比率
公園墓地	1 使用料及び手数料	31,932,000	55.5	32,029,680	67.4	100.3
	2 財 産 収 入	249,000	0.4	253,752	0.5	101.9
	3 繰 入 金	25,269,000	44.0	15,189,336	32.0	60.1
	4 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	36,000	0.1	51,422	0.1	142.8
	計	57,487,000	100.0	47,524,190	100.0	82.7
駐車場	1 使用料及び手数料	312,534,000	54.9	306,913,235	54.4	98.2
	2 繰 越 金	255,157,000	44.8	255,156,563	45.3	100.0
	3 諸 収 入	1,615,000	0.3	1,628,724	0.3	100.8
	計	569,306,000	100.0	563,698,522	100.0	99.0
国民健康保険	1 国民健康保険料	8,187,488,000	16.8	10,465,827,146	21.3	127.8
	2 一部負担金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	600	0.0	60.0
	4 国庫支出金	8,837,356,000	18.1	8,888,642,885	18.1	100.6
	5 療養給付費等交付金	847,550,000	1.7	904,865,443	1.8	106.8
	6 前期高齢者交付金	12,915,714,000	26.4	12,919,197,071	26.3	100.0
	7 府 支 出 金	2,504,499,000	5.1	2,235,945,683	4.6	89.3
	8 共同事業交付金	10,753,897,000	22.0	9,969,948,318	20.3	92.7
	9 繰 入 金	4,441,812,000	9.1	3,281,005,441	6.7	73.9
	10 繰 越 金	300,460,000	0.6	300,460,604	0.6	100.0
	11 諸 収 入	85,058,000	0.2	127,003,013	0.3	149.3
計	48,873,839,000	100.0	49,092,896,204	100.0	100.4	
介護保険	1 介護保険料	5,601,631,000	23.6	5,752,182,620	24.1	102.7
	2 国庫支出金	4,703,828,000	19.8	4,909,451,074	20.5	104.4
	3 支 払 基 金 交 付 金	6,120,561,000	25.8	5,961,493,937	24.9	97.4
	4 府 支 出 金	3,192,620,000	13.5	3,146,173,062	13.2	98.5
	5 財 産 収 入	16,000	0.0	16,840	0.0	105.3
	6 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 入 金	3,754,574,000	15.8	3,628,605,796	15.2	96.6
	8 繰 越 金	340,822,000	1.4	340,822,056	1.4	100.0
	9 諸 収 入	403,000	0.0	172,551,761	0.7	42,816.8
計	23,714,456,000	100.0	23,911,297,146	100.0	100.8	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	4,345,090,000	80.9	4,546,552,398	81.8	104.6
	2 繰 入 金	845,134,000	15.7	829,875,998	14.9	98.2
	3 繰 越 金	178,353,000	3.3	178,352,925	3.2	100.0
	4 諸 収 入	6,000	0.0	219,905	0.0	3,665.1
計	5,368,583,000	100.0	5,555,001,226	100.0	103.5	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1 繰 入 金	27,063,000	17.9	21,336,814	10.7	78.8
	2 繰 越 金	44,560,000	29.4	61,337,835	30.8	137.7
	3 諸 収 入	35,078,000	23.2	83,202,906	41.7	237.2
	4 市 債	44,690,000	29.5	33,502,000	16.8	75.0
計	151,391,000	100.0	199,379,555	100.0	131.7	

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
32,029,680	67.4	100.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
253,752	0.5	101.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
15,189,336	32.0	60.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
51,422	0.1	142.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
47,524,190	100.0	82.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
306,913,235	54.4	98.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
255,156,563	45.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,628,724	0.3	100.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
563,698,522	100.0	99.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
8,092,666,314	17.3	98.8	77.3	203,792,369	99.2	1.9	2,169,368,463	98.7	20.7
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
600	0.0	60.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,888,642,885	19.0	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
904,865,443	1.9	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,919,197,071	27.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,235,945,683	4.8	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,969,948,318	21.4	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,281,005,441	7.0	73.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
300,460,604	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95,721,277	0.2	112.5	75.4	1,626,294	0.8	1.3	29,655,442	1.3	23.4
46,688,453,636	100.0	95.5	95.1	205,418,663	100.0	0.4	2,199,023,905	100.0	4.5
5,626,975,238	23.8	100.5	97.8	27,555,598	100.0	0.5	97,651,784	42.4	1.7
4,909,451,074	20.8	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,961,493,937	25.2	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,146,173,062	13.3	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,840	0.0	105.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
3,628,605,796	15.3	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
340,822,056	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
39,988,234	0.2	9,922.6	23.2	0	0.0	0.0	132,563,527	57.6	76.8
23,653,526,237	100.0	99.7	98.9	27,555,598	100.0	0.1	230,215,311	100.0	1.0
4,495,514,307	81.7	103.5	98.9	6,499,765	100.0	0.1	44,538,326	100.0	1.0
829,875,998	15.1	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,352,925	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
219,905	0.0	3,665.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,503,963,135	100.0	102.5	99.1	6,499,765	100.0	0.1	44,538,326	100.0	0.8
21,336,814	13.9	78.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,337,835	40.1	137.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,908,084	24.1	105.2	44.4	4,678,013	100.0	5.6	41,616,809	100.0	50.0
33,502,000	21.9	75.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
153,084,733	100.0	101.1	76.8	4,678,013	100.0	2.3	41,616,809	100.0	20.9

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に対する比率
		円	%	円	%	%
財産区	1 富田町財産区収入	1,026,224,000	19.0	1,026,226,305	19.0	100.0
	2 大字原財産区収入	12,216,000	0.2	12,194,359	0.2	99.8
	3 大字塚原財産区収入	55,904,000	1.0	55,905,252	1.0	100.0
	4 大字唐崎財産区収入	59,998,000	1.1	60,075,238	1.1	100.1
	5 大字赤大路財産区収入	7,942,000	0.1	7,943,853	0.1	100.0
	6 大字氷室財産区収入	573,710,000	10.6	582,112,638	10.8	101.5
	7 大字真上財産区収入	148,448,000	2.8	148,447,250	2.7	100.0
	8 大字辻子財産区収入	12,735,000	0.2	12,736,264	0.2	100.0
	9 大字下財産区収入	5,972,000	0.1	5,977,795	0.1	100.1
	10 大字安満財産区収入	691,600,000	12.8	691,608,234	12.8	100.0
	11 大字成合財産区収入	13,727,000	0.3	13,729,602	0.3	100.0
	12 大字上田部財産区収入	13,000	0.0	13,975	0.0	107.5
	13 大字庄所財産区収入	21,589,000	0.4	21,594,298	0.4	100.0
	14 大字津之江財産区収入	578,000	0.0	578,579	0.0	100.1
	15 大字奈佐原財産区収入	118,181,000	2.2	118,181,702	2.2	100.0
	16 大字前島財産区収入	64,203,000	1.2	64,197,213	1.2	100.0
	17 大字土橋財産区収入	6,902,000	0.1	6,906,567	0.1	100.1
	18 大字野中財産区収入	18,195,000	0.3	18,196,425	0.3	100.0
	19 大字中小路財産区収入	7,630,000	0.1	7,630,964	0.1	100.0
	20 大字服部財産区収入	14,032,000	0.3	14,032,926	0.3	100.0
	21 大字土室財産区収入	168,546,000	3.1	168,546,842	3.1	100.0
	22 大字別所財産区収入	3,811,000	0.1	3,814,164	0.1	100.1
	23 大字萩谷財産区収入	331,727,000	6.2	331,727,795	6.1	100.0
	24 大字井尻財産区収入	7,793,000	0.1	7,810,526	0.1	100.2
	25 大字鷓殿財産区収入	29,343,000	0.5	29,346,797	0.5	100.0
	26 大字上牧財産区収入	25,835,000	0.5	25,837,240	0.5	100.0
	27 大字梶原財産区収入	86,926,000	1.6	86,927,706	1.6	100.0
	28 大字神内財産区収入	4,134,000	0.1	4,137,778	0.1	100.1
	29 大字萩之庄財産区収入	25,421,000	0.5	25,424,142	0.5	100.0
	30 大字西五百住財産区収入	274,432,000	5.1	274,432,743	5.1	100.0
	31 大字岡本財産区収入	181,410,000	3.4	181,410,924	3.4	100.0
	32 大字東天川財産区収入	7,917,000	0.1	7,919,057	0.1	100.0
	33 大字宮田財産区収入	223,382,000	4.1	223,382,522	4.1	100.0
	34 大字野田財産区収入	43,929,000	0.8	43,929,631	0.8	100.0
	35 大字高槻財産区収入	5,484,000	0.1	5,486,581	0.1	100.0
	36 大字霊仙寺財産区収入	3,336,000	0.1	3,413,391	0.1	102.3
	37 大字西面財産区収入	1,121,000	0.0	1,153,211	0.0	102.9
	38 大字芝生財産区収入	83,177,000	1.5	83,178,389	1.5	100.0
	39 大字郡家財産区収入	581,043,000	10.8	581,044,697	10.8	100.0
	40 大字東五百住財産区収入	441,463,000	8.2	441,463,669	8.2	100.0
	41 大字古曾部財産区収入	2,094,000	0.0	2,095,573	0.0	100.1
	計	5,392,123,000	100.0	5,400,772,817	100.0	100.2
特 別 会 計 合 計		84,127,185,000	—	84,770,569,660	—	100.8

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金額	構成比率	調定額に対する比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,026,226,305	19.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,194,359	0.2	99.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
55,905,252	1.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
60,075,238	1.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,943,853	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
582,112,638	10.8	101.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
148,447,250	2.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,736,264	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,977,795	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
691,608,234	12.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,729,602	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,975	0.0	107.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
21,594,298	0.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
578,579	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
118,181,702	2.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
64,197,213	1.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,906,567	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
18,196,425	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,630,964	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
14,032,926	0.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
168,546,842	3.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,814,164	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
331,727,795	6.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,810,526	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
29,346,797	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,837,240	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
86,927,706	1.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,137,778	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
25,424,142	0.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
274,432,743	5.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
181,410,924	3.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,919,057	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
223,382,522	4.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
43,929,631	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,486,581	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,413,391	0.1	102.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,153,211	0.0	102.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
83,178,389	1.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
581,044,697	10.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
441,463,669	8.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,095,573	0.0	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,400,772,817	100.0	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
82,011,023,270	—	97.5	96.7	244,152,039	—	0.3	2,515,394,351	—	3.0

別表13

特別会計款別

会 計 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
		円	%	円	%	%
公園墓地	1 公園墓地事業費	42,960,000	74.7	37,997,350	80.0	88.4
	2 公 債 費	9,527,000	16.6	9,526,840	20.0	100.0
	3 予 備 費	5,000,000	8.7	0	0.0	0.0
	計	57,487,000	100.0	47,524,190	100.0	82.7
駐車場	1 駐 車 場 費	165,987,000	29.2	164,474,932	90.3	99.1
	2 公 債 費	17,706,000	3.1	17,705,118	9.7	100.0
	3 予 備 費	385,613,000	67.7	0	0.0	0.0
	計	569,306,000	100.0	182,180,050	100.0	32.0
国民健康 保険	1 総 務 費	525,499,000	1.1	457,872,689	1.0	87.1
	2 保 険 給 付 費	29,909,923,000	61.2	28,814,308,689	62.4	96.3
	3 後期高齢者支援金等	4,687,372,000	9.6	4,687,370,613	10.1	100.0
	4 前期高齢者納付金等	3,395,000	0.0	3,394,423	0.0	100.0
	5 老人保健拠出金	137,000	0.0	136,503	0.0	99.6
	6 介 護 納 付 金	1,494,722,000	3.1	1,494,721,324	3.2	100.0
	7 共 同 事 業 拠 出 金	11,254,286,000	23.0	10,161,097,203	22.0	90.3
	8 保 健 事 業 費	368,987,000	0.8	336,160,839	0.7	91.1
	9 公 債 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	10 諸 支 出 金	258,960,000	0.5	249,864,153	0.5	96.5
	11 予 備 費	370,458,000	0.8	0	0.0	0.0
計	48,873,839,000	100.0	46,204,926,436	100.0	94.5	
介護保険	1 総 務 費	592,675,000	2.5	542,308,636	2.3	91.5
	2 保 険 給 付 費	21,701,651,000	91.5	21,322,625,715	91.7	98.3
	3 地 域 支 援 事 業 費	577,615,000	2.4	546,705,927	2.4	94.6
	4 基 金 積 立 金	690,439,000	2.9	690,439,000	3.0	100.0
	5 諸 支 出 金	149,076,000	0.6	145,426,899	0.6	97.6
	6 予 備 費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	23,714,456,000	100.0	23,247,506,177	100.0	98.0	
後期 高齢者 医療	1 総 務 費	120,259,000	2.2	99,917,196	1.9	83.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,232,945,000	97.5	5,217,206,076	98.1	99.7
	3 諸 支 出 金	14,379,000	0.3	2,634,290	0.0	18.3
	4 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
計	5,368,583,000	100.0	5,319,757,562	100.0	99.1	
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	151,391,000	100.0	84,800,223	100.0	56.0
	計	151,391,000	100.0	84,800,223	100.0	56.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	4,962,650	49.8	11.6
0	0	0	0	—	0.0	160	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	5,000,000	50.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	9,962,810	100.0	17.3
0	0	0	0	—	0.0	1,512,068	0.4	0.9
0	0	0	0	—	0.0	882	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	385,613,000	99.6	100.0
0	0	0	0	—	0.0	387,125,950	100.0	68.0
0	0	0	0	—	0.0	67,626,311	2.5	12.9
0	0	0	0	—	0.0	1,095,614,311	41.1	3.7
0	0	0	0	—	0.0	1,387	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	577	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	497	0.0	0.4
0	0	0	0	—	0.0	676	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,093,188,797	41.0	9.7
0	0	0	0	—	0.0	32,826,161	1.2	8.9
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	9,095,847	0.3	3.5
0	0	0	0	—	0.0	370,458,000	13.9	100.0
0	0	0	0	—	0.0	2,668,912,564	100.0	5.5
0	0	0	0	—	0.0	50,366,364	10.8	8.5
0	0	0	0	—	0.0	379,025,285	81.2	1.7
0	0	0	0	—	0.0	30,909,073	6.6	5.4
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	3,649,101	0.8	2.4
0	0	0	0	—	0.0	3,000,000	0.6	100.0
0	0	0	0	—	0.0	466,949,823	100.0	2.0
0	0	0	0	—	0.0	20,341,804	41.7	16.9
0	0	0	0	—	0.0	15,738,924	32.2	0.3
0	0	0	0	—	0.0	11,744,710	24.1	81.7
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	2.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	48,825,438	100.0	0.9
0	0	0	0	—	0.0	66,590,777	100.0	44.0
0	0	0	0	—	0.0	66,590,777	100.0	44.0

会 計 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率
		円	%	円	%	%
	1 富田町財産区支出	41,129,000	0.8	37,264,055	21.3	90.6
	2 大字塚原財産区支出	9,578,000	0.2	8,286,931	4.7	86.5
	3 大字唐崎財産区支出	5,528,000	0.1	3,142,364	1.8	56.8
	4 大字赤大路財産区支出	440,000	0.0	73,036	0.0	16.6
	5 大字氷室財産区支出	33,535,000	0.6	28,767,474	16.4	85.8
	6 大字真上財産区支出	8,960,000	0.2	8,172,089	4.7	91.2
	7 大字辻子財産区支出	912,000	0.0	494,955	0.3	54.3
	8 大字安満財産区支出	11,904,000	0.2	7,963,097	4.5	66.9
	9 大字庄所財産区支出	2,332,000	0.0	1,297,367	0.7	55.6
	10 大字奈佐原財産区支出	2,414,000	0.0	1,695,369	1.0	70.2
	11 大字前島財産区支出	7,235,000	0.1	5,335,743	3.0	73.7
	12 大字野中財産区支出	6,060,000	0.1	5,564,109	3.2	91.8
	13 大字中小路財産区支出	192,000	0.0	191,100	0.1	99.5
	14 大字服部財産区支出	2,092,000	0.0	1,373,468	0.8	65.7
	15 大字土室財産区支出	10,235,000	0.2	6,769,840	3.9	66.1
	16 大字別所財産区支出	999,000	0.0	998,935	0.6	100.0
	17 大字萩谷財産区支出	2,112,000	0.0	1,594,074	0.9	75.5
財産区	18 大字井尻財産区支出	60,000	0.0	47,517	0.0	79.2
	19 大字上牧財産区支出	804,000	0.0	675,500	0.4	84.0
	20 大字梶原財産区支出	568,000	0.0	441,620	0.3	77.8
	21 大字神内財産区支出	1,602,000	0.0	1,601,640	0.9	100.0
	22 大字西五百住財産区支出	9,599,000	0.2	8,075,031	4.6	84.1
	23 大字岡本財産区支出	4,418,000	0.1	2,536,106	1.4	57.4
	24 大字東天川財産区支出	350,000	0.0	249,985	0.1	71.4
	25 大字宮田財産区支出	18,592,000	0.3	16,117,347	9.2	86.7
	26 大字野田財産区支出	1,894,000	0.0	600,231	0.3	31.7
	27 大字高槻財産区支出	228,000	0.0	145,600	0.1	63.9
	28 大字靈仙寺財産区支出	80,000	0.0	36,172	0.0	45.2
	29 大字芝生財産区支出	5,350,000	0.1	4,809,628	2.7	89.9
	30 大字郡家財産区支出	14,340,000	0.3	12,230,859	7.0	85.3
	31 大字東五百住財産区支出	15,514,000	0.3	8,694,158	5.0	56.0
	32 大字古曽部財産区支出	0	0.0	0	0.0	—
	33 予 備 費	5,173,067,000	95.9	0	0.0	0.0
	計	5,392,123,000	100.0	175,245,400	100.0	3.3
特別会計合計		84,127,185,000	—	75,261,940,038	—	89.5

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	3,864,945	0.1	9.4
0	0	0	0	—	0.0	1,291,069	0.0	13.5
0	0	0	0	—	0.0	2,385,636	0.0	43.2
0	0	0	0	—	0.0	366,964	0.0	83.4
0	0	0	0	—	0.0	4,767,526	0.1	14.2
0	0	0	0	—	0.0	787,911	0.0	8.8
0	0	0	0	—	0.0	417,045	0.0	45.7
0	0	0	0	—	0.0	3,940,903	0.1	33.1
0	0	0	0	—	0.0	1,034,633	0.0	44.4
0	0	0	0	—	0.0	718,631	0.0	29.8
0	0	0	0	—	0.0	1,899,257	0.0	26.3
0	0	0	0	—	0.0	495,891	0.0	8.2
0	0	0	0	—	0.0	900	0.0	0.5
0	0	0	0	—	0.0	718,532	0.0	34.3
0	0	0	0	—	0.0	3,465,160	0.1	33.9
0	0	0	0	—	0.0	65	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	517,926	0.0	24.5
0	0	0	0	—	0.0	12,483	0.0	20.8
0	0	0	0	—	0.0	128,500	0.0	16.0
0	0	0	0	—	0.0	126,380	0.0	22.3
0	0	0	0	—	0.0	360	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,523,969	0.0	15.9
0	0	0	0	—	0.0	1,881,894	0.0	42.6
0	0	0	0	—	0.0	100,015	0.0	28.6
0	0	0	0	—	0.0	2,474,653	0.0	13.3
0	0	0	0	—	0.0	1,293,769	0.0	68.3
0	0	0	0	—	0.0	82,400	0.0	36.1
0	0	0	0	—	0.0	43,828	0.0	54.8
0	0	0	0	—	0.0	540,372	0.0	10.1
0	0	0	0	—	0.0	2,109,141	0.0	14.7
0	0	0	0	—	0.0	6,819,842	0.1	44.0
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	5,173,067,000	99.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	5,216,877,600	100.0	96.7
0	0	0	0	—	0.0	8,865,244,962	—	10.5

節	公 園 墓 地	駐 車 場	国 民 健 康 保 険
	円	円	円
1 報 酬	0	0	29,482,727
2 給 料	3,386,400	0	94,889,812
3 職 員 手 当 等	2,163,013	0	82,215,792
4 共 済 費	1,154,513	0	40,759,439
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	2,029,000	0	31,856,150
8 報 償 費	0	0	20,309,050
9 旅 費	0	0	296,690
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	3,044,615	17,776,476	15,993,205
12 役 務 費	253,531	260,196	158,332,024
13 委 託 料	17,823,218	99,879,400	290,710,012
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	116,640	0	8,560,989
15 工 事 請 負 費	1,451,520	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	29,151,960	45,181,656,393
20 扶 助 費	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,000,540	17,705,118	249,864,153
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	5,093,000	0	0
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	8,200	17,406,900	0
28 繰 出 金	0	0	0
計	47,524,190	182,180,050	46,204,926,436

歳 出 一 覧 表

介 護 保 険	後 期 高 齡 者 医 療	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	財 産 区
円	円	円	円
107,270,197	6,623,920	0	7,261,800
83,421,223	13,497,754	0	0
74,256,133	10,613,875	0	0
40,072,684	6,438,568	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
28,950,563	4,585,479	0	0
8,568,390	0	0	483,000
633,390	6,300	45,160	0
0	0	0	0
16,313,775	2,217,767	193,639	107,509
148,293,044	25,236,873	297,426	1,365,120
561,404,666	11,807,028	4,124,498	496,800
36,812,679	18,889,632	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
635,374	0	0	0
21,304,067,960	5,217,206,076	0	157,364,361
909,000	0	0	0
0	0	80,139,500	0
0	0	0	1,977,008
145,426,899	2,634,290	0	0
0	0	0	0
690,439,000	0	0	0
0	0	0	0
31,200	0	0	0
0	0	0	6,189,802
23,247,506,177	5,319,757,562	84,800,223	175,245,400

別表 15

特 別 会 計 歳 出

会 計	人 件 費				物件費その他	
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
	円	%	円	%	円	%
公 園 墓 地	6,703,926	1.1	6,704,842	1.1	40,820,264	0.1
駐 車 場	0	0.0	0	0.0	182,180,050	0.2
国 民 健 康 保 険	247,347,770	41.0	252,582,525	42.6	45,957,578,666	61.6
介 護 保 険	305,020,237	50.5	285,788,574	48.2	22,942,485,940	30.7
後 期 高 齢 者 医 療	37,174,117	6.2	41,382,663	7.0	5,282,583,445	7.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	84,800,223	0.1
財 産 区	7,261,800	1.2	6,606,600	1.1	167,983,600	0.2
合 計	603,507,850	100.0	593,065,204	100.0	74,658,432,188	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

の経費		計		各 経 費 の 比 率			
平 成 27 年 度		平成28年度	平成27年度	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度	
金 額	構 成 率	金 額	金 額	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
55,573,681	0.1	47,524,190	62,278,523	14.1	85.9	10.8	89.2
190,124,252	0.3	182,180,050	190,124,252	0.0	100.0	0.0	100.0
47,613,455,316	63.1	46,204,926,436	47,866,037,841	0.5	99.5	0.5	99.5
22,347,514,475	29.6	23,247,506,177	22,633,303,049	1.3	98.7	1.3	98.7
5,029,351,975	6.7	5,319,757,562	5,070,734,638	0.7	99.3	0.8	99.2
109,156,575	0.1	84,800,223	109,156,575	0.0	100.0	0.0	100.0
155,897,200	0.2	175,245,400	162,503,800	4.1	95.9	4.1	95.9
75,501,073,474	100.0	75,261,940,038	76,094,138,678	0.8	99.2	0.8	99.2